

1 中京大都市圏 5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて

■ リニア開業効果をもつめる交通ネットワークの整備

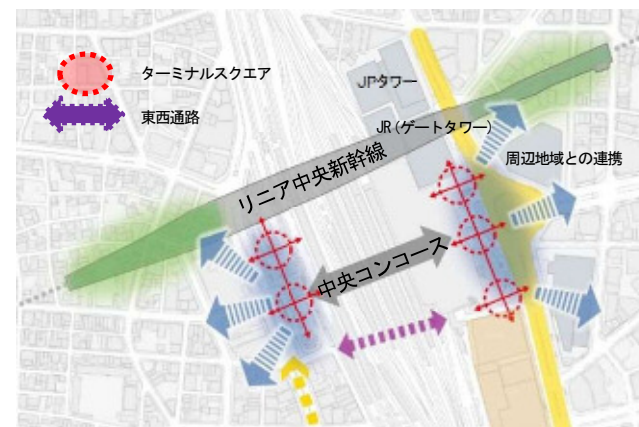
- リニア建設に関する関係機関との調整
 - ▶建設発生土の公共事業等での活用、県内の用地取得への協力
- 「名古屋駅周辺まちづくり構想」（2014年9月：名古屋市）に基づく名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組
 - ▶名古屋市によるわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査への支援、プロジェクト調整会議等への参画
 - ▶「名古屋市交通基盤整備方針」（2018年3月：名古屋市）、「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（2019年1月：名古屋市）の公表
- 名古屋駅からの40分交通圏拡大、周辺都市等への速達性の向上に向けた取組
 - ▶鉄道高架事業の促進（知立駅付近連続立体交差事業知立駅部の仮線切り替え完了）（2018年2月）
 - ▶リニア開業後の東海道新幹線駅の利活用に向けた調査（2017年度豊橋駅、2018年度三河安城駅）
- 広域道路網の整備促進・早期事業化に向けた国等への働きかけ
 - ▶東海北陸自動車道 飛騨清見IC～白鳥IC4車線化（2018年度）
 - ▶新名神高速道路 新四日市JCT～亀山JCT開通（2018年度）
 - ▶三遠南信自動車道 東栄IC～佐久間川合IC開通（2018年度）
 - ▶名古屋環状2号線 西南部・南部（2020年度開通予定）
 - ▶東海環状自動車道 東海北陸自動車道～名神高速道路（2024年度までに順次開通予定）

■ 国際交流基盤等の整備・機能強化

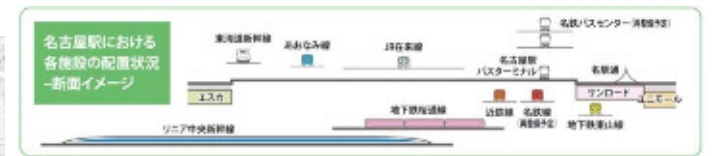
- 中部国際空港の需要拡大に向けた取組
 - ▶エアポートセールス：ドイツ、インドネシア、台湾（2017年度）
インドネシア、タイ、韓国（2018年度）
中国、他（2019年度）
 - ▶新規就航：中国南方航空（2019年8月長沙便）、上海吉祥航空（2019年6月南京便）、山東航空（2019年5月青島便、済南便）など
 - ▶エアアジア・ジャパン拠点化・新規就航（2017年10月）、ジェットスター・ジャパン拠点化（2018年3月）、LCC向け新ターミナル供用開始（2019年9月）
- 中部国際空港の二本目滑走路整備を始めとする機能強化実現に向けた国への働きかけ

〔関連図表・データ〕

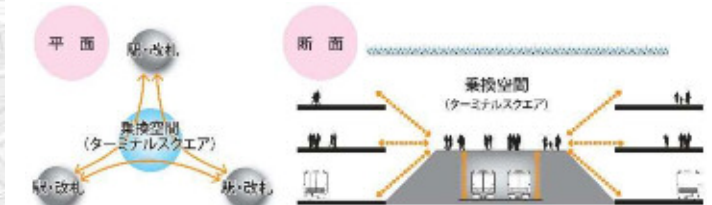
■名古屋駅スーパーターミナル化（乗換利便性向上）のイメージ



出典：名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）（2019年1月：名古屋市）



○ターミナルスクエアのイメージ



名古屋高速道路からの名古屋駅へのアクセス性の向上、バス乗降場の集約等にも取り組む。

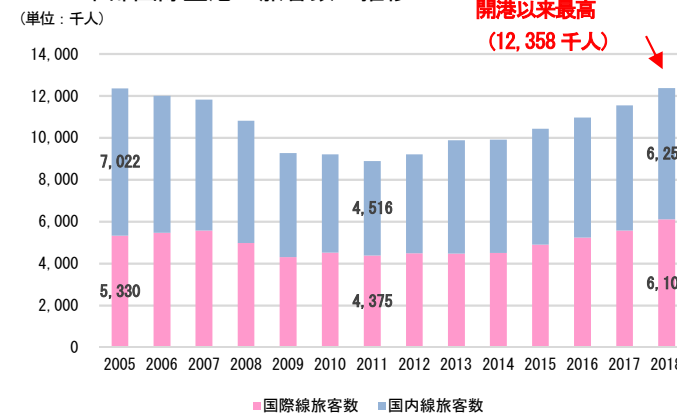
出典：名古屋市「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」（2018年3月）

■広域道路網の整備の進捗状況



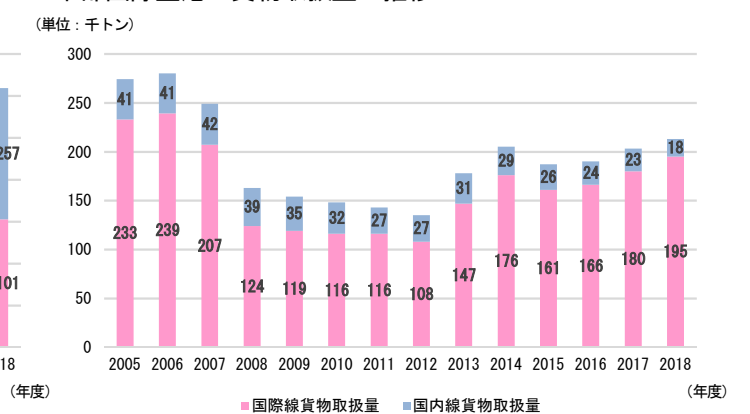
空港や港湾等の物流・交流拠点、産業集積地へのアクセス性の向上を図る広域道路ネットワークのほか、主要幹線道路網の整備・充実を図っている。

■中部国際空港の旅客数の推移



出典：中部国際空港（株）資料

■中部国際空港の貨物取扱量の推移



出典：中部国際空港（株）資料

中部国際空港の航空需要は増加基調にあり、2018年度の旅客数は開港以来最高を記録。

○「愛知県港湾物流ビジョン」(2018年3月)に基づく港湾の機能強化の取組

- ▶ 名古屋港：コンテナ取り扱い機能の強化(飛島ふ頭東側岸壁(-15m)の整備)、完成自動車取り扱い機能の強化(金城ふ頭岸壁(-12m)の整備)を促進
- ▶ 衣浦港：バルク貨物の増大への対応(中央ふ頭西地区でふ頭用地(約12ha)の整備、6号岸壁(-12m)の整備)、円滑な港湾物流機能の確保(臨港道路中央ふ頭西線道路(改良)2019年度完了予定)の推進
- ▶ 三河港：完成自動車等取扱貨物の増大やクルーズ船の寄港等への対応(神野西地区ふ頭用地(約10ha)の拡張整備、御津1号岸壁の整備(2018年4月供用開始)、蒲郡地区の岸壁(-11m)の整備推進(2019年3月一部供用開始)など)、海陽ヨットハーバーの機能強化(日本初のセーリングワールドカップ開催：2017年10月)

■ 名古屋都心部等への高次機能集積

- 名古屋駅都心部の市街地再開発事業等の支援
 - ▶ 納屋橋東地区市街地再開発事業の完成(2017年度)
 - ▶ 栄地区の優良建築物等整備事業への支援(グランドメゾン御園座竣工 2017年度)
- 名古屋港周辺地区の賑わいの創出
 - ▶ レゴランドジャパン開業(2017年4月)、ホテル開業(2018年4月)、新エリアオープン(2019年7月)
- 市町村への支援体制の強化
 - ▶ 「市町村まちづくり支援窓口」の開設(2019年3月)

■ 自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

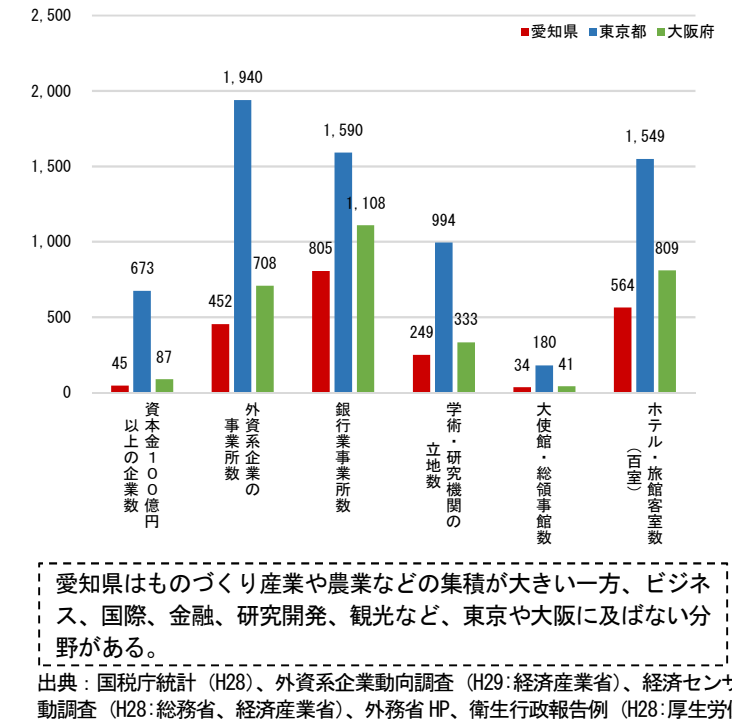
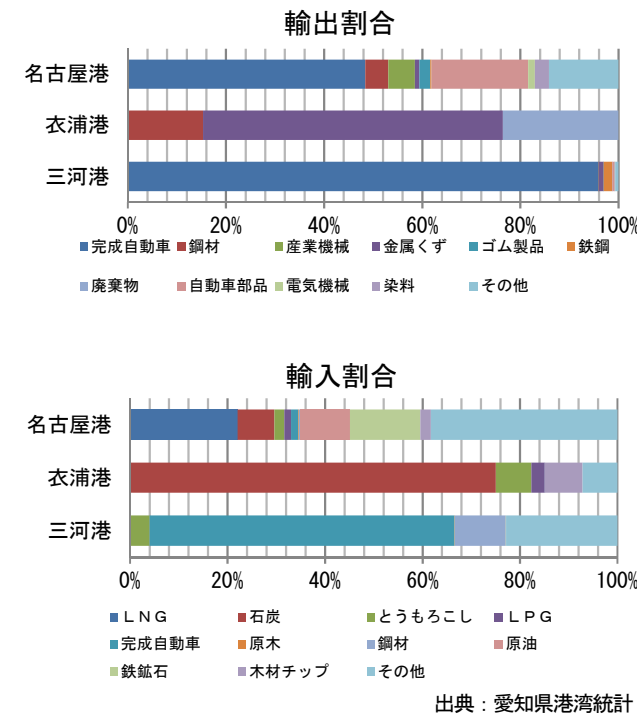
- 地方分権・道州制の推進に向けた気運の醸成
 - ▶ 「地方分権・道州制セミナー」の開催、パンフレットの作成
- 中京大都市圏づくりの総合的な推進
 - ▶ 「中京大都市圏づくりシンポジウム(セミナー)」の開催、パンフレット等の作成

■ 東京一極集中の是正と地方創生に向けた取組

- まち・ひと・しごと創生総合戦略(2019年度次期総合戦略策定予定)の推進
- 「あいちUIJターン支援センター」によるUIJターンの促進の取組
 - ▶ 求職者向けセミナー 29回、就職フェア出展 7回、企業向けセミナー 2回(2018年度)
- 「愛知県交流居住センター」、「三河の山里サポートデスク」による三河山間地域への移住・定住の支援
 - ▶ あいちの山里暮らし相談会参加者数 503人、サポートデスク登録者数 57人(2018年度末)
- 東京圏等の若者層をターゲットとした愛知の「住みやすさ」の発信
 - ▶ WEBページ、SNSを活用した情報発信、東京在住の若年女性等を対象とした懇談会の開催、民間情報サイトへの広告記事掲載

【関連図表・データ】

■名古屋港、衣浦港、三河港の主な輸出入品目(2017年) ■都市機能の集積状況の例(3大都市の比較)



■都心における容積率緩和の運用方針の対象区域 ■愛知の住みやすさ情報発信サイト



■納屋橋東地区市街地再開発事業



三大都市のデータを比べてみよう！

	愛知県	vs	東京都	大阪府
住みやすさは愛知が一番！				
消費者物価地域差指数 東京を100とする(全国平均100)	98.4		102.5	100.0
一戸建て住宅の価格 宅地40坪の土地・建売価格(新築)	3,956万円		8,673万円	5,762万円
長期優良住宅の売買 50坪の賃貸住宅の1ヶ月家賃	74,530円		129,727円	89,273円
住宅の敷地面積 一戸建て住宅	251㎡		140㎡	129㎡
通勤時間 駅を境に定まる(片道)	27.9分		43.8分	36.1分
1人あたり都市公園面積	7.60㎡		4.32㎡	5.24㎡
人口密度 可住地面積あたり	2,512人/㎡		9,605人/㎡	6,639人/㎡
悩みやストレスのある者の率	46.5%		50.6%	49.7%
25歳～34歳の完全失業率	2.8%		3.0%	4.2%
保育所等待機児童数	238人		5,414人	677人
合計特殊出生率	1.54		1.21	1.35
生涯未婚率(女性)	11.39%		19.20%	16.50%

2 グローバル展開 世界から活力を取り込める地域に向けて

■ 県内企業の海外展開支援

○愛知県産業労働センター（ウィンクあいち）に設置した「あいち国際ビジネスセンター」における相談対応、貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催

▶相談対応 1,582 件、セミナー実施 175 件（2017・2018 年度）

○海外産業情報センター（上海、バンコク）、サポートデスク（江蘇省、ベトナム、インド）における海外企業に対する現地支援

▶海外進出拠点に対する現地支援件数

上海：304 件、バンコク：242 件、江蘇省：相談 77 件・意見交換会 8 回、ベトナム：相談 87 件・意見交換会 6 回、インド：相談 79 件・意見交換会 4 回、インドネシア：相談 66 件・意見交換会 3 回（2017・2018 年度）

■ グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

○（公財）あいち産業振興機構における、専門家による海外取引・展開に直結する実務的・継続的な個別支援

▶海外ビジネスハンズオン支援事業 10 社 95 回（2017・2018 年度）

○名古屋市・経済界と連携した「メッセナゴヤ」の開催支援

▶出展者数 2,869 社・団体（2017・2018 年度）

○中小企業の海外における知的財産の取得・活用と保護に関する知財総合支援窓口での相談対応、専門家派遣、模倣品被害や冒認出願等の講習会の開催、海外特許等の取得に対する助成

▶知財相談件数 9,917 件（2017・2018 年度）

○（独）日本貿易機構（ジェトロ）、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）、グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ協議会（GNIC）と連携した外国企業誘致のための海外ミッションの招聘や派遣

▶外国企業の誘致件数 24 件（2017・2018 年度）

■ 海外とのパートナーシップの構築

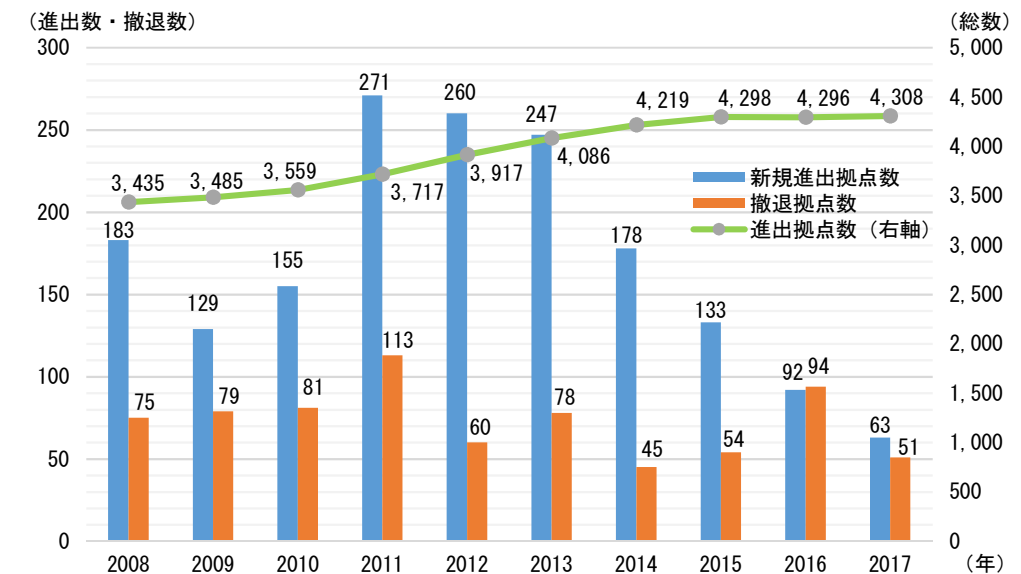
○オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省及び広東省との友好連携に基づく交流の推進

○ベトナム、中国・江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流の推進

○アジアはタイ・バンコク都、中国・広東省、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市との、欧米はアメリカ・テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギーの 3 地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）、フランスのオクシタニー地域圏との、南米はブラジル・サンパウロ州との、「友好交流及び相互協力に関する覚書」に基づく経済、観光、教育、文化、人材育成など幅広い分野での交流の推進

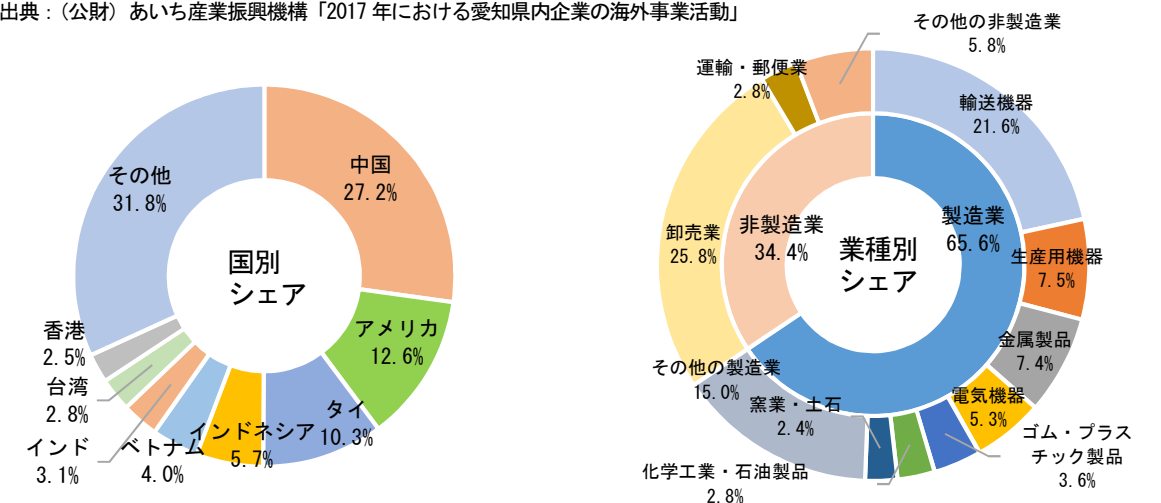
【関連図表・データ】

■ 県内企業の海外拠点の総数・進出・撤退の推移



本県に本社を置く企業の海外拠点（工場・支店・事務所等）数は、近年は足踏み状態にある。国別では、アジア地域の国々が多く、中でも中国は全体の 27.2% を占める。業種別では、製造業が 7 割近くを占めており、製造業の中では輸送機器のシェアが最も高い。

出典：（公財）あいち産業振興機構「2017 年における愛知県内企業の海外事業活動」



出典：（公財）あいち産業振興機構「2017 年における愛知県内企業の海外事業活動」

■ 愛知県と海外の国・地域との主な連携

相手国・地域	締結時期	連携の内容	相手国・地域	締結時期	連携の内容
ビクトリア州（オーストラリア）	1980年5月	友好提携	ホーチミン市（ベトナム）	2016年9月	相互協力
江蘇省（中国）	1980年7月	友好提携	ワシントン州（アメリカ）	2016年10月	相互協力
ベトナム計画投資省	2008年3月	経済連携	インドネシア経済担当調整大臣府	2017年2月	経済連携
江蘇省（中国）	2008年10月	経済連携	ベルギー3地域	2017年5月	相互協力
バンコク都（タイ）	2012年7月	相互協力	インディアナ州（アメリカ）	2017年9月	相互協力
広東省（中国）	2013年11月	相互協力	ケンタッキー州（アメリカ）	2017年10月	相互協力
タイ工業省	2014年9月	経済連携	オクシタニー地域圏（フランス）	2018年6月	相互協力
京畿道（韓国）	2015年11月	相互協力	サンパウロ州（ブラジル）	2018年9月	相互協力
テキサス州（アメリカ）	2016年4月	相互協力	広東省（中国）	2019年5月	友好提携

著しい発展を続けているアジア諸国を中心に、積極的に連携・協力関係を構築。

■ グローバル人材の育成

- 「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」のハブスクール指定校（12校）での人材育成、取組成果の普及
 - ▶高校3学年において、英検準2級（CEFR A2レベル）以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力（CEFR A2レベル以上）を有すると思われる生徒の割合 33.7%（2018年度）
- 県立高等学校等において、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」や「イングリッシュ1day ツアー」（2018年度～）の実施
 - ▶イングリッシュキャンプ in あいち 実施回数：6回、参加者数：延べ473人（2017・2018年度）
 - ▶イングリッシュ1day ツアー 実施回数：4回、参加者数：延べ77人（2018年度）
- 愛知県立大学における「グローバル実践教育事業」及び「グローバル学術交流事業」による人材育成の推進、多言語学習センター（iCoToBa）の運用

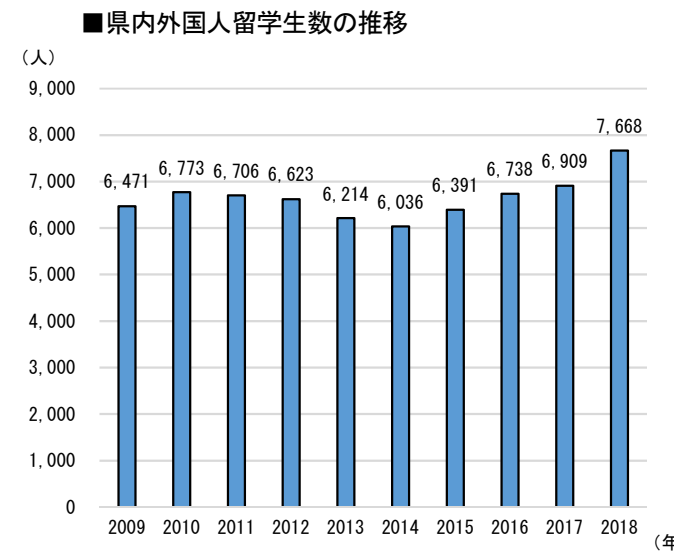
■ 海外からの人材獲得

- 「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」によるアジア諸国からの留学生の受入れ
 - ▶受入数 10名/年（2017年度）、5名/年（2018年度～）
- 県立大学及び県立芸術大学における海外大学との国際交流協定に基づく留学生の受入れ
 - ▶受入数：県立大学 103名、県立芸術大学 6名（2017・2018年度）
- 留学生向けインターンシップ及び企業見学ツアーの実施（2014年度～）
 - ▶インターンシップ 157名受入れ（2017・2018年度）

■ 多文化共生の推進

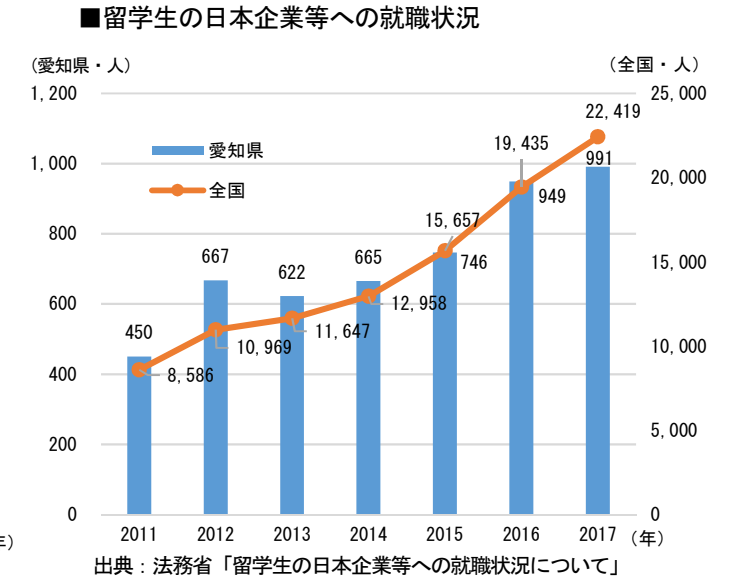
- 公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置及び語学相談員の派遣・訪問指導、県立高校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援
- 外国人児童生徒等による日本語スピーチコンテストの開催
 - ▶参加者数：延べ160名（2017・2018年度）
- 外国人児童生徒の就学支援活動を行う団体に対する補助
 - ▶補助実績：8団体・534名受入れ（2017・2018年度）
- 日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援
 - ▶日本語教室 169教室、外国人学校 12校（2017・2018年度）
- 「あいち医療通訳システム」の運用、システムの外国人県民への周知、システムに対応可能な医療機関の増加に向けた働きかけ
- 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及に向けたセミナーの実施
 - ▶実施回数：3回（2017・2018年度）
- 災害時に外国人支援を行う市町村を支援するための「愛知県災害多言語支援センター」の設置や、通訳ボランティアの手配や派遣、通訳や翻訳の支援

【関連図表・データ】



注：各年5月1日現在。専修学校専門課程の留学生を含む。
出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

県内の外国人留学生数は、2015年以降、4年連続で増加している。

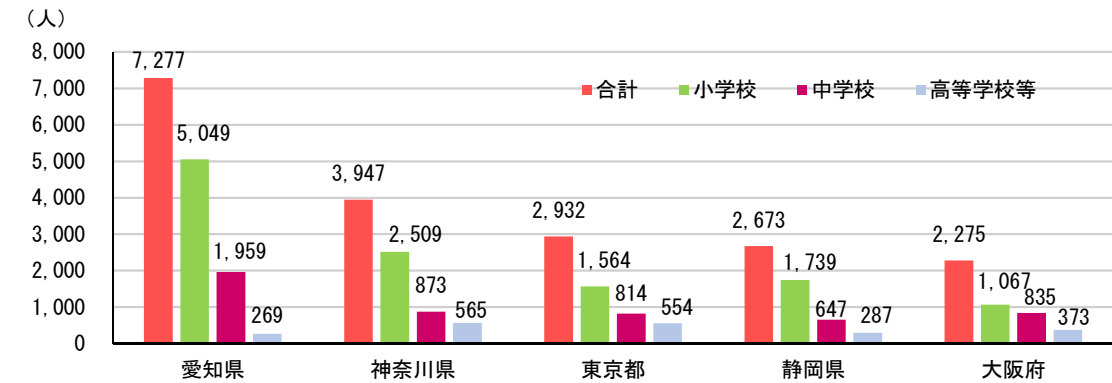


出典：法務省「留学生の日本企業等への就職状況について」

県内企業に就職する外国人留学生の数は、年々増加している。

■ 公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

(2016年5月1日時点)



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

本県の日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、全国最多の7,277人となっており、2位の神奈川県の2倍弱の規模感となっている。

3 産業革新・創造 日本の成長をリードする最強の産業県に向けて

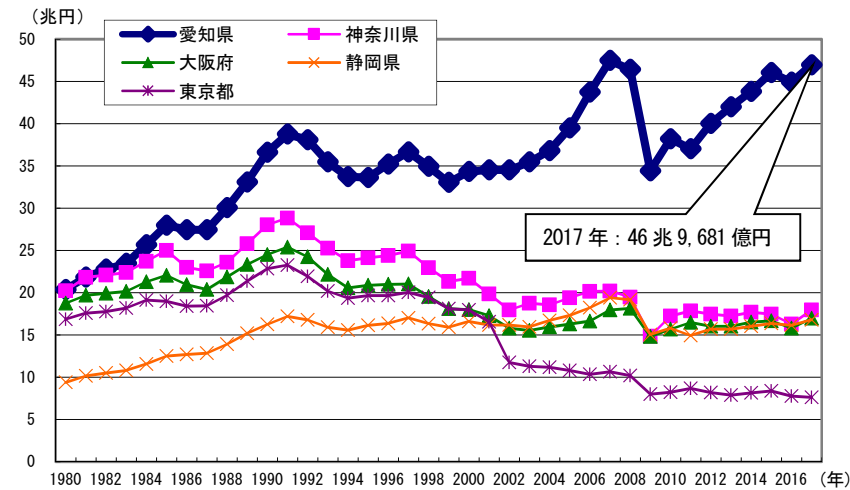
■ 付加価値の高いモノづくりの推進

- 「知の拠点あいち」の「あいち産業科学技術総合センター」における、依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発支援、研究成果の発信
 - ▶依頼試験 301,592 件／技術相談・指導 81,139 件（2017・2018 年度）
- 「知の拠点あいち」における、「あいちシンクロトン光センター」の運営・機能強化支援
 - ▶利用件数：3,405 件（2017・2018 年度）
- 「知の拠点あいち」における、産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」の実施（Ⅱ期（2016～2018 年度）、Ⅲ期（2019～2021 年度））
 - ▶Ⅱ期実績：68 件の試作品・製品を実現、うち 21 件が製品化・実用化（事業終了時点）
- 産業空洞化対策減税基金による企業等が行う研究開発・実証実験の支援
 - ▶試作品製品化率：65.0%（2018 年度）
- 大学との連携・協力による研究開発の推進
 - ▶県内理工系大学との共同研究実施数：1,629 件（2017 年度）

■自動車産業の高度化と航空宇宙産業・ロボット産業の振興

- 自動車産業の研究開発拠点となる「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」の推進
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除
 - ▶19,183 台（2019 年 4 月 1 日現在）
- 「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づく充電インフラの整備促進
 - ▶EV・PHV用充電インフラの整備数：1,901 基（1,229 箇所）（2018 年度末時点）
- 「遠隔型自動運転システム」を含む実証実験の実施
 - ▶2017 年度 10 件、2018 年度 7 件
- 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」による自動車の安全技術の開発・普及のための検討
- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進、支援措置の活用
- 県営名古屋空港及び周辺での民間航空機生産・整備拠点の整備（駐機場・駐機場進入路等）
- 航空機産業の情報発信等の拠点「あいち航空ミュージアム」の整備及び効率的な運営
- 国際的な展示会・商談会への出展支援
 - ▶797 件（2017・2018 年度）
- 産業空洞化対策減税基金によるサービスロボット実用化支援（2018 年度～）
 - ▶採択件数：8 件（2018 年度）
- ロボカップ 2017 名古屋世界大会の開催支援、ワールドロボットサミットの開催に向けた準備及びロボカップアジアパシフィック大会の招致

【関連図表・データ】



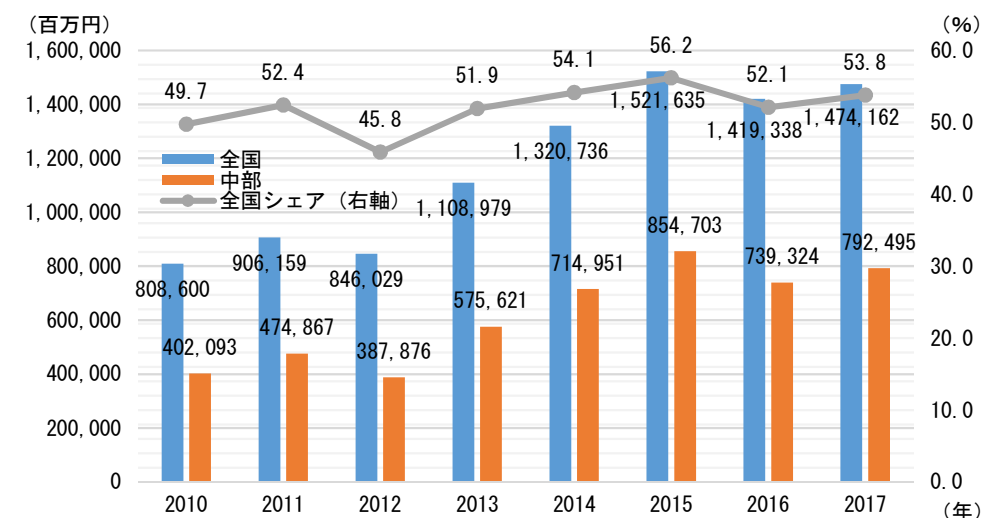
出典：2011 年、2015 年の数値は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
2010 年以前及び 2012～2014 年、2016 年以降の数値は経済産業省「工業統計調査」

製造品出荷額等は 47.0 兆円で 41 年連続日本一。
2 位（神奈川県：18.0 兆円）以下を大きく引き離す。

■「遠隔型自動運転システム」を活用した実証実験



■航空機・部品生産額の推移



注：「航空機・部品生産額」は、航空機、機体部品・付属装置、発動機、補機及び航空計器・操縦訓練用設備の生産額。
出典：中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」

■知の拠点あいち「重点研究プロジェクト」 （知の拠点あいち全景）



（研究プロジェクト（Ⅱ期）概要）

プロジェクト名と主な成果

- ①次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
 - ・高齢者、障がい者、子どもが親しみを持ち、安心して触れられるバリアフリーな見守りロボットを開発 等
- ②近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
 - ・水の電気分解により、水素を製造する際に使用する触媒について、耐熱衝撃性が強く、連続運用が可能な高耐久触媒を開発 等
- ③モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト
 - ・精密部品や医療機器など、多様な用途に使用されるセラミックス部品の試作や生産に対応する、廉価でありながら無焼成セラミックスも使用できる 3D プリンターを開発 等

愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機・部品の 5 割以上、航空機体部品の約 8 割を生産する我が国随一の航空宇宙産業の集積地。

健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による、産学・医工連携の促進
- 国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」における、企業支援
 - ▶対応件数：302件（2017・2018年度）
- 「あいち資源循環推進センター」における、先導的・効率的な循環ビジネスの発掘・創出支援
- 知の拠点あいち「新エネルギー実証研究エリア」における、新エネルギー分野の実証実験の支援
 - ▶実証研究実施者（採択）：5件（2019年8月末時点）
- 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づく水素ステーションの整備促進
 - ▶水素ステーションの整備数：27か所（2019年8月末時点）
- 水素エネルギー社会形成研究会の開催、検討結果を踏まえた取組の促進

立地環境の整備

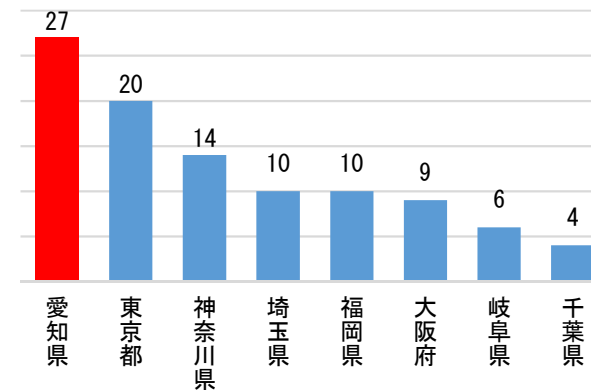
- 産業空洞化対策減税基金の活用による立地補助
 - ▶補助実績：21世紀高度先端産業立地補助金 3件（2017・2018年度）
新あいち創造産業立地補助金 89件（2017・2018年度）
- 次世代産業分野をターゲットとした戦略的企業誘致活動の実施
 - ▶産業立地セミナーによる企業誘致説明会の開催：1,241名（2017・2018年度）
- 市町村と連携した新たな企業用地開発
 - ▶愛西佐織地区、高浜豊田地区の造成完了（2017・2018年度）、
稲沢三宅（第二期事業）地区、安城榎前地区の造成（2019・2020年度完了予定）
- 企業のニーズに応じた新たな企業用地開発
 - ▶西尾次世代産業地区の造成（2019年度）
- 産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供
 - ▶相談件数：1,039件（2017・2018年度）

多様な産業の創出・育成

- スタートアップ・エコシステムの形成（2018年度～）
 - ▶実績：起業家を発掘し、養成する事業の実施 参加者27名、アクセラレータープログラムの実施 支援数8社
- 「愛知IoT推進ラボ」における、IoT関連プロジェクトの発掘・組成・サポートや相談、マッチングの支援、実証実験の支援等
- 金融機関・中小企業支援機関等との連携強化に向けた取組の検討・推進
 - ▶金融機関と連携した事業の実施件数：11回（2017・2018年度）

【関連図表・データ】

■都道府県別水素ステーション整備数（整備中を含む）



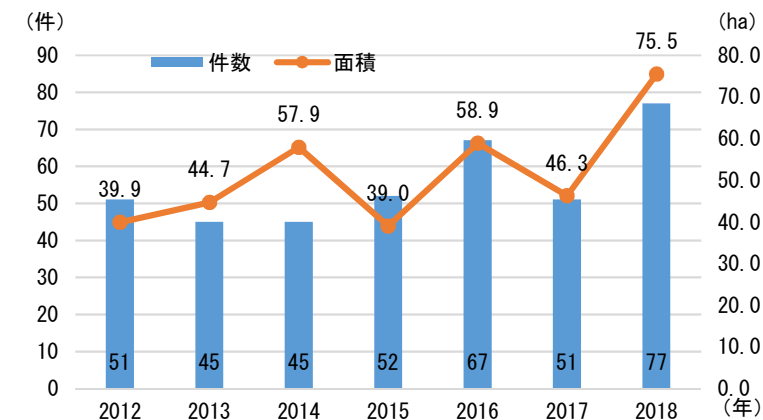
出典：愛知県経済産業局調べ ※2019年8月末時点の数値

県内の水素ステーション整備数は、全国1位。



■2015年に運用開始した「愛知県庁移動式水素ステーション」

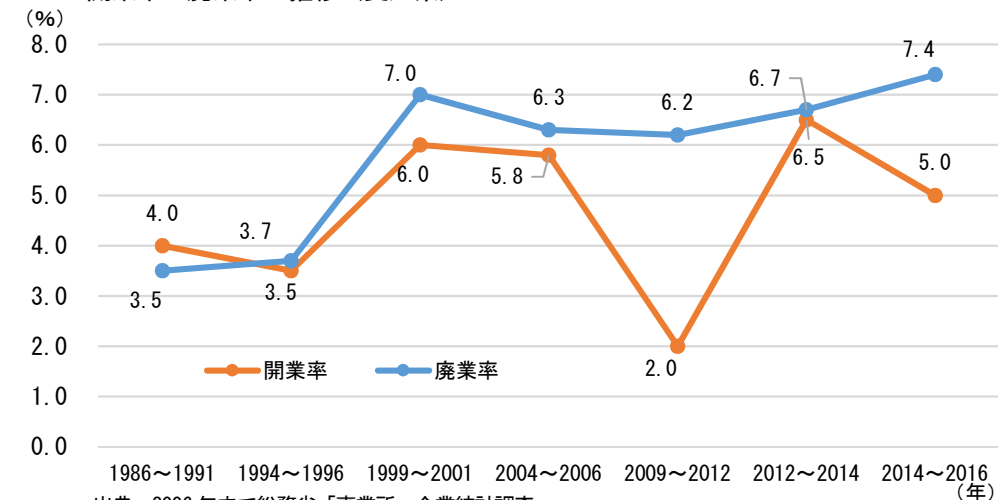
■工場立地件数・立地面積の推移（研究所を除く）（愛知県）



出典：経済産業省「平成30年工場立地動向調査結果（速報値）」

本県の2018年の工場立地件数は77件で全国1位、面積は75.5haで全国2位と、堅調に推移している。

■開業率・廃業率の推移（愛知県）



出典：2006年まで総務省「事業所・企業統計調査」
2009年、2014年は総務省「経済センサス-基礎調査」
2012年、2016年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本県の開業率と廃業率は、ともに全国並みの状況。開業率については、直近は下落傾向にあるのに対し、廃業率については緩やかな上昇傾向にある。近年は廃業率が開業率を上回っており、事業所・企業数が減少している。

■ 中小企業・小規模企業者の振興

- (公財) あいち産業振興機構による、起業支援制度に係る相談などに関するワンストップ支援
 - ▶利用件数：14,083件 (2017・2018年度)
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開支援
 - ▶事業化件数：54件 (2017・2018年度)
- 「愛知ブランド企業」の認定、情報発信、企業ネットワークの構築
 - ▶認定件数：379社 (2018年度)
- 中小企業の資金ニーズに応える融資制度の運用 (融資制度全体の金利引下げ、条件変更先への対応など)
 - ▶創業関連資金の融資件数：2,435件 (2017・2018年度)
- 中小企業経営者との意見交換会の開催や「メッセナゴヤ」における学生向けブースの出展など、学生に中小企業の魅力を直接伝える場の提供

■ 産業人材の育成

- 県立愛知総合工科高等学校における、国家戦略特区を活用した全国初となる公設民営化 (専攻科) による、企業との連携など特色ある取組の推進
- 愛知県産業人材育成支援センターに配置した産業人材育成連携コーディネーターによる職業能力開発に係る相談対応や情報提供の実施
- 2019・2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催及び開催準備
- 愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者顕彰施設の整備
- スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育や、理工系大学と連携したSTEM教育の推進
- 少年少女発明クラブの活動支援及び出張発明クラブの開催による発明クラブの周知などによる、科学技術に対する興味・関心の醸成
 - ▶出張発明クラブの参加者数：600名 (2017・2018年度)
- 大学院生・若手研究者等を対象とした「わかしゃち奨励賞」の実施
 - ▶提案者数：53名 (2017・2018年度)
- 小・中学校、特別支援学校への技能五輪・アビリンピックメダリスト等の派遣
 - ▶派遣実績：104校 (2017・2018年度)

【関連図表・データ】

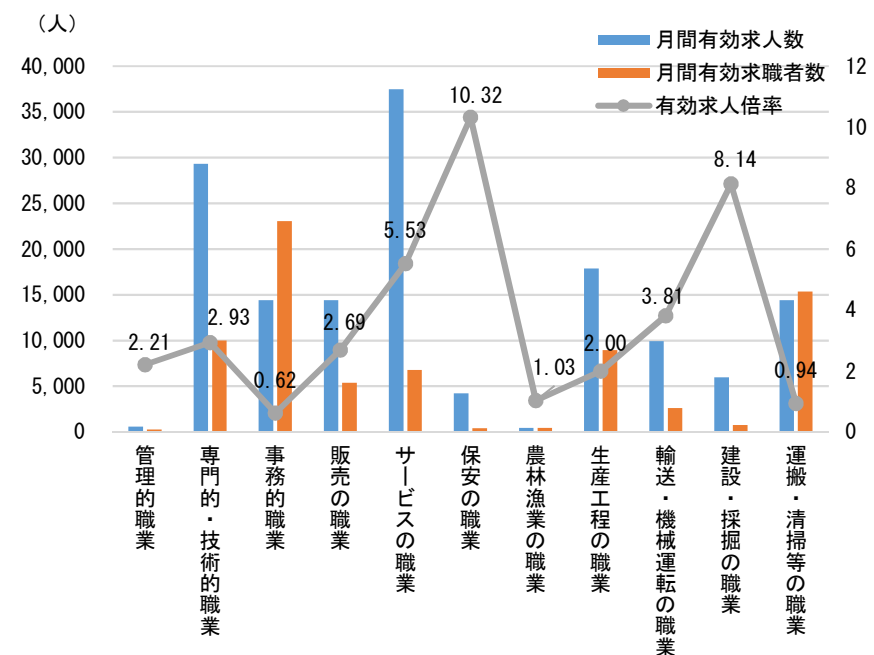
■ 中小企業の経営上の問題点

業種	順位	2018年10-12月期		2019年1-3月期		2019年4-6月期	
		問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
製造業	1位	原材料高	44.1%	原材料高	42.2%	売上の不振	42.5%
	2位	人手不足	36.8%	売上の不振	35.9%	原材料高	37.6%
	3位	売上の不振	32.8%	人手不足	35.3%	人件費の増加	33.6%
卸・小売業	1位	売上の不振	51.4%	売上の不振	52.9%	売上の不振	52.6%
	2位	仕入価格の上昇	36.8%	仕入価格の上昇	33.2%	仕入価格の上昇	31.6%
	3位	人件費の増加	32.1%	人手不足	28.3%	人件費の増加	28.8%
建設業	1位	人手不足	65.6%	人手不足	68.8%	人手不足	70.0%
	2位	受注の不振	39.1%	受注の不振	35.9%	受注の不振	37.1%
	3位	人件費の増加	26.6%	人件費の増加	29.7%	人件費の増加	32.9%
サービス業	1位	売上の不振	42.4%	人手不足	41.8%	売上の不振	44.8%
	2位	人手不足	38.0%	売上の不振	32.7%	人手不足	36.5%
	3位	人件費の増加	30.4%	人件費の増加	29.6%	人件費の増加	29.2%

出典：愛知県「中小企業景況調査結果」

県内の中小企業の経営上の問題点としては、製造業、卸・小売業、サービス業が「売上の不振」であるほか、建設業が「人手不足」となっており、7割の企業が回答するなど、特にその傾向が強い。

■ 職業別有効求人・求職者数、有効求人倍率 (2018年度平均、愛知県)



出典：愛知労働局「最近の雇用情勢 (2018年度平均)」

職業別有効求人倍率 (2018年度平均) では、サービスの職業や保安の職業、建設・採掘の職業において、人手不足が顕著となっている。また、モノづくり産業を支える人材では、専門的・技術的職業の有効求人倍率が2.93倍と、人手不足の状況にある。

4 農林水産業 競争力ある農林水産業に向けて

■ 農林水産業の市場拡大・経営革新

- 愛知県6次産業化サポートセンターにおける相談や研修会、交流・商談会の実施
 - ▶農林漁業者等からの要請に基づく「6次産業化プランナー」派遣回数：520回（2017・2018年度）
- あいちの農林水産物（名古屋コーチン、花、抹茶、小麦「きぬあかり」、あさり、うなぎ等）のブランド力強化に向けたPRイベント等の実施
- 「花いっぱい県民運動」の展開やイベントの開催による花きの需要拡大
 - ▶あいちの花フェスタの開催、フラワーバレンタインプロモーションの実施 等
- 「いいともあいち運動」のネットワーク会員や推進店の登録数の拡大
 - ▶「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数：133商品（2018年度）
 - 「いいともあいち運動」を知っている人の割合：22.1%（2018年度）
- 第70回全国植樹祭やイベントの開催による県産木材の利用促進、「あいち認証材」を利用した住宅建設への支援
 - ▶支援件数：19件（2017・2018年度）
- 大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの導入支援
 - ▶新規導入施設数：15施設（2017・2018年度）
- 海外バイヤーとの商談機会を創出するための展示会等への出展
 - ▶輸出に向けた商談件数：355件（2017・2018年度）

■ 生産性の高い農林水産業の展開

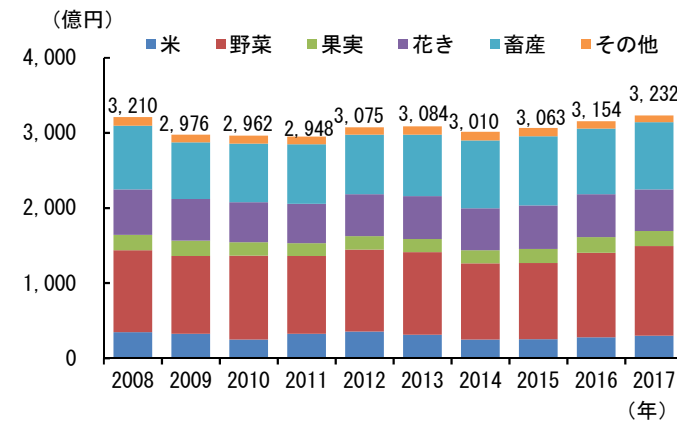
- ICTを活用した「あいち型植物工場」の導入推進等による、産地の生産基盤強化の取組への支援（2017年度～）
- 農地中間管理機構の運営支援による担い手への農地集積の促進
 - ▶担い手へ集積された農地面積：累計2,088ha（2018年度末）
- ICTを活用した「スマート林業」の導入による林業の成長産業化の推進（2018年度～）
- 県農林水産研究機関における品質や生産性の向上に資する新品種や新技術等の開発と成果の普及
 - ▶新品種・新技術の開発件数：16件（2017・2018年度）
- 漁場造成や栽培漁業の推進などによる漁場の生産力強化
 - ▶栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数：29,245千尾・個（2018年度）

■ 持続性のある農林水産業の発展

- 「農起業支援センター」における就農希望者・企業の相談や生産技術指導、農福連携の推進、国家戦略特区による農業支援外国人材の活用等による多様な担い手の育成
- NPO等との協働による県産ジビエのPR
 - ▶県産ジビエの販路・消費拡大の情報を発信するネットワーク組織の設立（2019年）

【関連図表・データ】

■ 農業産出額の推移（愛知県）



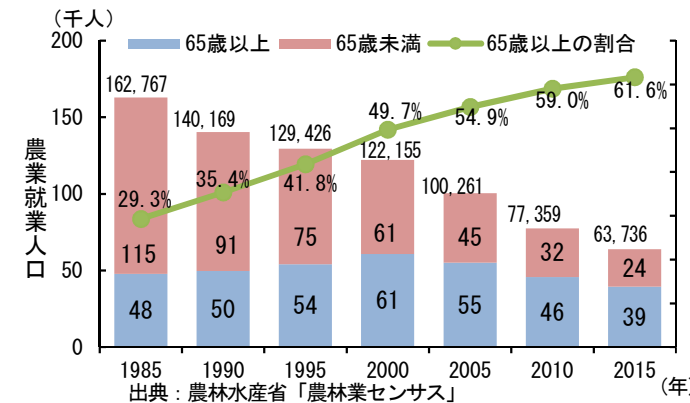
■ 愛知県が産出額全国1位の農産物

品目	産出額	全国シェア	品目	産出額	全国シェア
キャベツ	270億円	21.7%	きく	216億円	34.6%
ふき	11億円	37.9%	ばら	25億円	14.0%
しそ	128億円	70.3%	観葉植物	43億円	34.4%
とうがん	5億円	41.7%	洋らん類	60億円	16.5%
いちじく	18億円	27.3%	うずら	32億円	69.6%
ぎんなん	2億円	40.0%			

本県の農業産出額は3,232億円（2017年）で全国7位。特徴として、野菜や花きを始めとする園芸部門の生産が非常に盛んで、全国1位の産出額を持つ品目も多い。

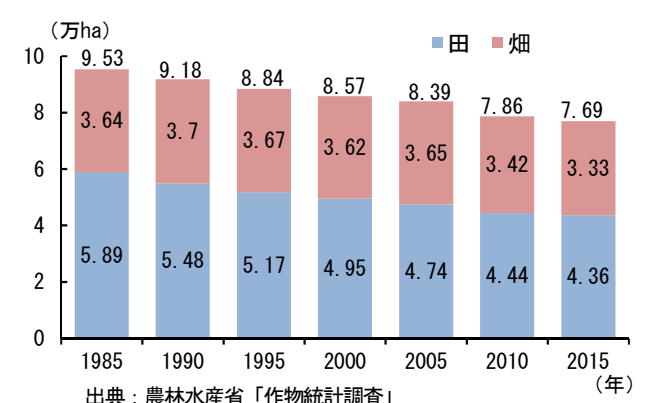
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

■ 農業就業人口と高齢化の推移（愛知県）



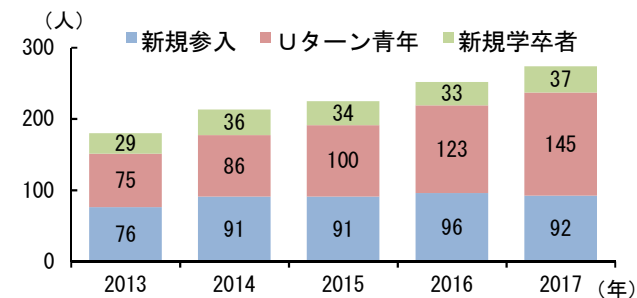
出典：農林水産省「農林業センサス」

■ 耕地面積の推移（愛知県）



出典：農林水産省「作物統計調査」

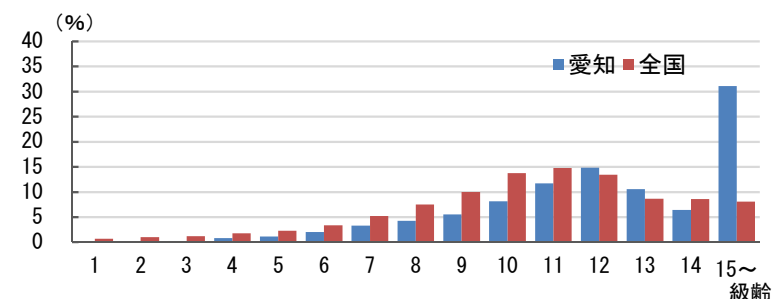
■ 新規就農者数（44歳以下）の推移（愛知県）



出典：愛知県農業経営課調べ（当年5月2日から翌年5月1日までの実数）

本県の農業就業人口は63,736人（2015年）で、20年間で半減。65歳以上の割合は61.6%に上昇している。また、耕地面積は7.69万ha（2015年）で減少傾向にある。一方、新規就農者数は5年連続で増加しており、意欲のある次世代を担う経営体の確保・育成が重要な課題。

■ 人工林の年齢構成



本県は森林に占める人工林率が高いことが特徴となっている。また、人工林のうち、木材として利用できる10年齢級（46～50年生）以上の人工林が82.7%と全国の65.6%に比べても大きい割合を占めており、森林資源の成熟が進んでいる。

出典：（愛知県）愛知県林務課調べ（全国）林野庁業務資料

5 文化・スポーツ・魅力発信 世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて

■ 現代芸術の創造発信拠点としての地位確立

- 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」の開催（2019年8月1日～10月14日）（75日間）
- 芸術文化センターでの美術展や舞台芸術、陶磁美術館における文化芸術体験プログラムの実施
- 愛知県で活躍する新進芸術家の発掘や表彰の授与、発表の場の提供などの育成支援
- 愛知県立芸術大学の新デザイン棟の整備（2019年4月供用）に伴う最新機器の導入などによる教育研究の更なる充実

■ アジア競技大会開催に向けた取組の推進

- アジア競技大会組織委員会（2019年5月設立）による大会開催に向けた諸計画の検討
- アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン（2019年3月策定）の施策の具体化の実施

■ 全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」などの開催支援
 - ▶「名古屋ウィメンズマラソン」県外・海外からの出場者数：2017年度16,389人、2018年度16,277人
- 「ラグビーワールドカップ2019」の愛知県・豊田市での開催支援
- 2026年の第20回アジア競技大会開催に向けた取組の推進

■ 地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致

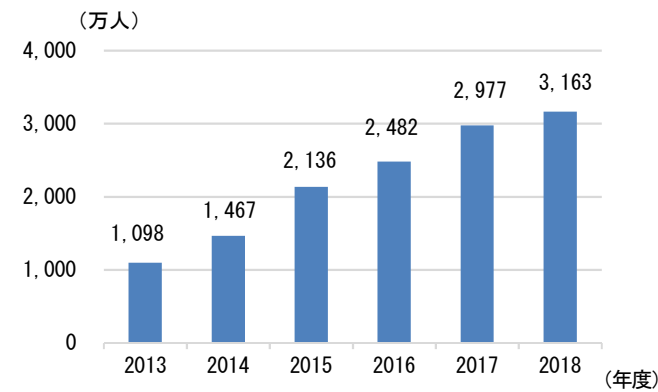
- 「Heart of JAPAN ～Technology&Tradition」をキャッチワードとした国内外への情報の発信
- 「モノスゴ愛知で待つ県」のキャッチフレーズのもとでの戦略的なPRの実施（2019年度）
- 「武将のふるさと愛知」の全国発信、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じた忍者観光の推進
- ポップカルチャーイベント開催、世界コスプレサミットの開催支援
 - ▶ポップカルチャーイベント参加者：約7,000人（2018年度）
- 「あいち山車まつり日本一協議会」による山車文化の情報発信
- 「杉原千広広場センポ・スギハラ・メモリアル」の一般公開開始（2018年10月）
- 「あいち航空ミュージアム」（2017年11月開業）等を通じた産業観光の推進
- 愛知ディステーション（プレ・集中・アフター）キャンペーンの実施（2017～2019年度）
- 2022年秋の開業に向け、県、（株）スタジオジブリ及び（株）中日新聞社の三者が連携・協力してジブリパークの整備・運営に取り組む「基本合意」を締結（2019年5月）

■ 国際展示場の整備と MICE の戦略的な誘致・開催

- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」によるMICE誘致の取組推進
- 「あいち国際会議開催補助金」による開催支援
- 大規模展示場「Aichi Sky Expo」（2019年8月開業）での大規模イベントの誘致・開催
- G20外務大臣会合（2019年11月）の開催支援及び会合参加者・海外プレス等に向けた愛知県の魅力の発信
- 高級ホテルの誘致

【関連図表・データ】

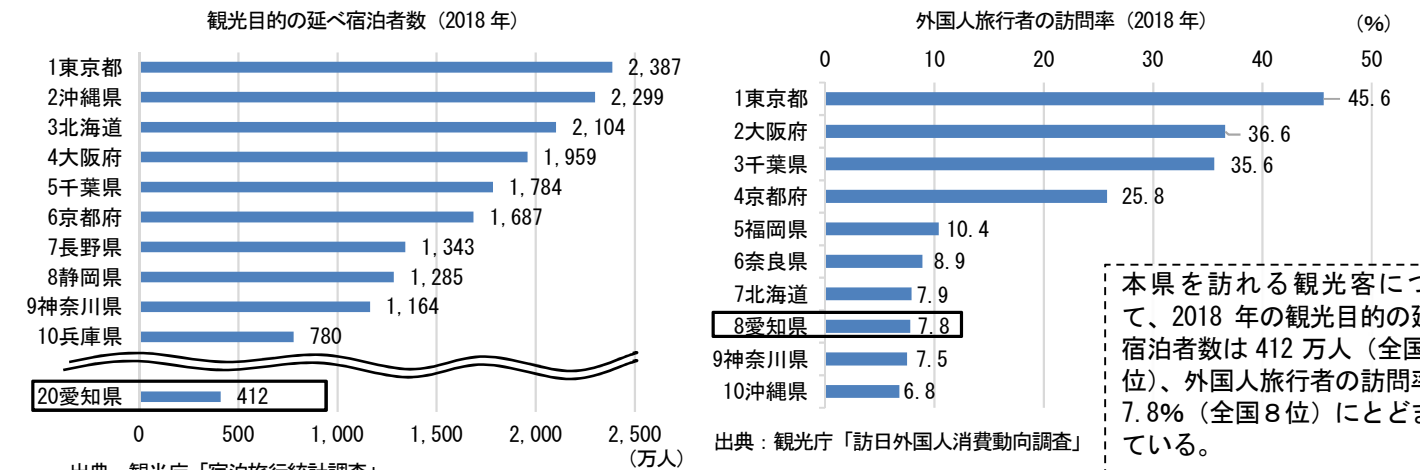
■訪日外国人旅行者数の推移（全国）



中国や東南アジアを対象にビザの発給要件が緩和されたことや円安の影響、LCCの増加などにより、外国人旅行者数が増加しており、2016年度は2,482万人、2017年度は2,977万人、2018年度は初めて3,000万人を超えた。

出典：日本政府観光局「訪日外客数の動向」（訪日外客数年表）をもとに、企画課が作成

■観光目的の延べ宿泊者数、外国人旅行者の訪問率

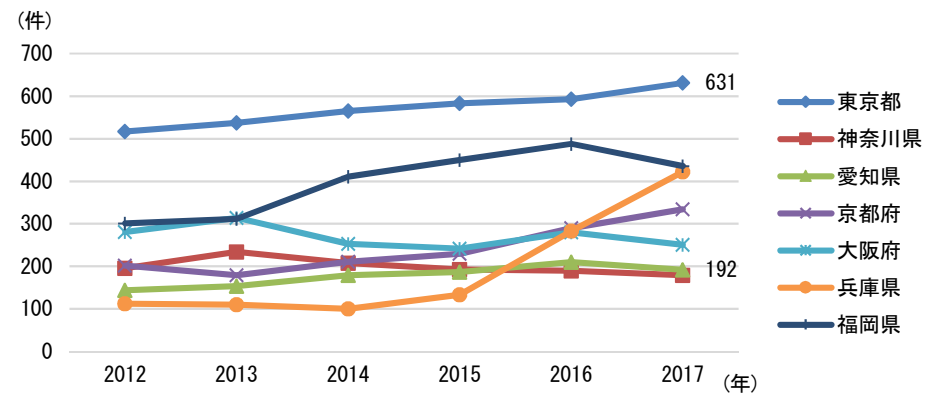


本県を訪れる観光客について、2018年の観光目的の延べ宿泊者数は412万人（全国20位）、外国人旅行者の訪問率は7.8%（全国8位）にとどまっている。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

■主な都府県の国際会議開催件数の推移



出典：日本政府観光局「2017国際会議統計」

本県の国際会議開催件数は、2017年は192件で全国6位となっている。

■日本の主な大規模展示施設

施設名	所在地	面積 (㎡)
東京ビッグサイト	東京都	95,420
幕張メッセ	千葉県	72,000
インテックス大阪	大阪府	70,078
Aichi Sky Expo	愛知県	60,000
ポートメッセ名古屋	愛知県	33,946
パシフィコ横浜	神奈川県	20,000
福岡コンベンションセンター	福岡県	14,000

2019年8月開業のAichi Sky Expoの延べ床面積は約90,000㎡（展示ホール60,000㎡）であり、大規模MICE案件にも対応できる。

出典：愛知県観光コンベンション局調べ

6 教育・人づくり 前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて

■ 前向きに挑戦できる人づくり

- 小学校第1・2学年及び中学校第1学年における35人学級編制の継続実施
 - ▶40人学級編成の場合と比較した増加学級数
 - 小学校第1学年185学級、小学校第2学年157学級、中学校第1学年163学級（2018年度）
- 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導改善（「愛知県版結果分析ソフト」の作成・配布、学力向上推進委員会の設置（2015年度～）による「学力・学習状況充実プラン」の充実等）
- 「愛知県版子どもの体力向上運動プログラム」の普及、体育授業サポーターの活用（2018年度～）
- 道徳教育及び地域貢献の実践指定校への助成 ▶高等学校8校、特別支援学校2校（2019年度）
- スクールカウンセラー^①、スクールソーシャルワーカーの配置^②
 - ▶①小学校174人配置、中学校全校配置、高等学校54人配置、スーパーバイザー5人配置
 - ②小・中学校18市町に補助、高等学校7人配置（2018年度）
- 「教員多忙化解消プラン」に基づく教員の長時間労働是正に向けた取組の実施

■ 若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 働くことや生き方について自らの「考え」を深める小学校での取組 ▶18市町村（2018年度）
- 職場体験学習を核とした系統的なキャリア教育の実施 ▶全中学校（2018年度）
- 県立高等学校でのキャリア教育に関する授業の実施（2017年度入学者より3年間で1単位以上）や全県立高等学校（全日制）でのインターンシップ等の実施
 - ▶インターンシップ体験人数：20,279人（2018年度）
- キャリア教育での外部人材の活用
 - ▶「あいち夢はぐくみサポーター」登録数：1,634件（2018年度末）
- 公立高等学校の新たな入試制度の実施（2017年度入学者から実施）

■ 円滑な就業・労働移動への対応

- 「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等
 - ▶ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数：6,680人（2018年度）
- 合同企業説明会や「中小企業経営者と学生との交流会」など企業とのマッチング機会の創出
 - ▶県内企業と県内学生のマッチング数：3,721件（2018年度）
- 生涯にわたって能動的に学び続けられる環境づくりに向けた推進会議の開催や生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供

■ 困難を抱える人へのきめ細かな支援

- 社会生活を営む上での困難を有する子供・若者の自立に向けた相談や家族の支援、居場所づくり、関係機関・支援団体との連携
- 民間支援団体等を対象にしたイベントの開催（シンポジウム、合同研修等）、担い手の育成
- 複数部制単位制高校（ステップアップハイスクール「城北つばさ高等学校」）開校（2017年4月）・運営支援

〔関連図表・データ〕

■児童生徒質問紙調査で全国と比較して肯定的な割合に高低のあった主な項目（全国及び愛知県）

		愛知県	全国
小学校	学校のきまりを守っている	93.7	92.3
	自分にはよいところがある。	81.6	81.2
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。	52.2	54.5
中学校	学校の規則を守っている。	96.6	96.2
	自分にはよいところがある。	74.8	74.1
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。	34.6	39.4

「学校のきまり・規則を守っている」という児童生徒が多く規範意識が高い傾向が見られた。「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」という項目については肯定的な割合が低かった。

出典：文部科学省「平成31年度全国学力・学習状況調査」

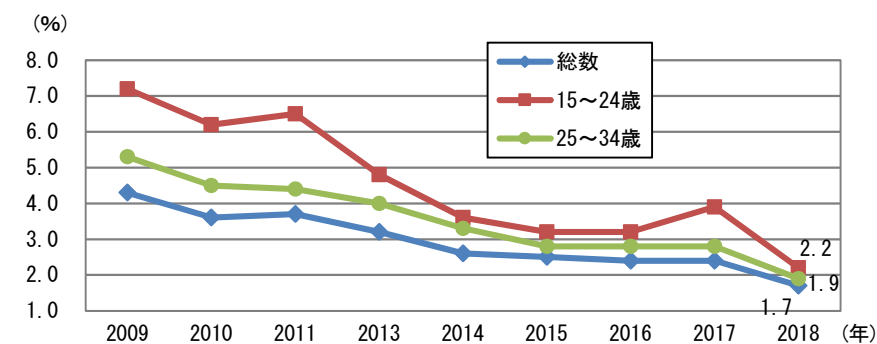
■キャリア教育の授業（キャリアスクールプロジェクト（小・中））のアンケート結果

	アンケート内容	そう思う	おおむね そう思う	あまり 思わない	思わない
小学生	（児童）働くことの苦労や大切さを学べた。	76.0	20.5	2.8	0.7
	（講師）体験活動や講話を聞くことは、働くことへの意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であった。	87.8	12.2	0.0	0.0
中学生	（生徒）働いている人の苦労や働くことの大切さを学べた。	78.9	18.8	2.1	0.2
	（講師）職場体験活動は、子供の働く意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であった。	62.3	33.7	3.8	0.2

キャリア教育の授業において、小・中学校とも児童・生徒では、「働くこと・人の苦労や大切さ」を学べたという質問に対して、肯定的な回答が約97%と高かった。また、講師では、「働く意欲」や「働く大切さ」を学ぶのに有効であるといった質問に対して、肯定的な回答が、小学校では100%、中学校では96%と高かった。

出典：愛知県教育委員会「平成30年度キャリアスクールプロジェクトのまとめをもとに企画課作成」

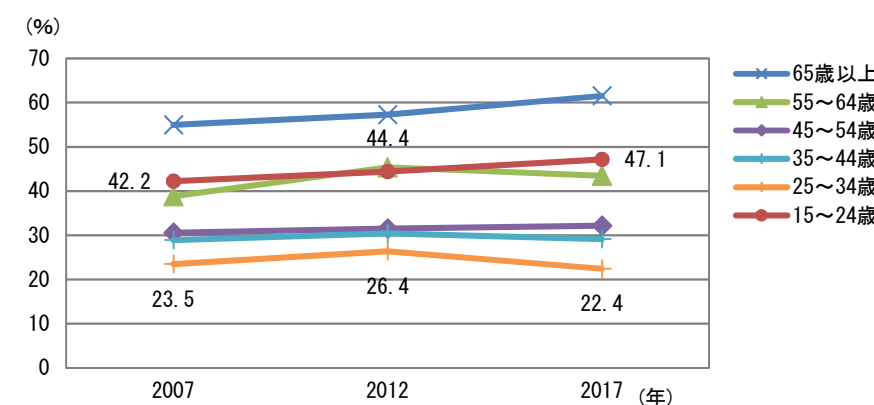
■完全失業率の推移（愛知県）



完全失業率（2018年）は、15~24歳が2.2%、25~34歳が1.9%となっており、景気の持ち直しにより、低下傾向が見られるが、県全体の完全失業率（1.7%）よりも高い状況が続いている。

出典：愛知県「あいちの就業状況」

■年齢別の非正規労働者の割合の推移（愛知県）



非正規雇用の雇用者数に占める割合は、15~24歳では、2007年の42.2%から2017年の22.4%へと増加が続いている。一方、25歳~34歳では、2007年の23.5%から一旦増加したものの、2017年は22.4%と減少している。

出典：総務省「就業構造基本調査」

7 女性の活躍 女性が元気に働き続けられる社会に向けて

働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大

- 産業界、関係機関・団体のトップの参画による「あいち女性の活躍促進会議」の開催
- 企業経営者等を対象とした「女性の活躍促進サミット」の開催（2015年度～）
 - ▶参加者：288人（2018年度）
- 女性の活躍に向けた企業トップのメッセージを表明する「女性の活躍促進宣言」の募集
 - ▶宣言企業数：1,302社（2018年度末）
- 「あいち女性輝きカンパニー」の認証（2015年度～）
 - ▶認証企業：513社（2018年度末）
- 女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進（2018年度～）
 - ▶委嘱企業：50社（2018年度）
- 若手女性農業者に対する研修会の開催
 - ▶経営に参画している女性農業者数：869人（2018年度末）
- 「あいち・ウーマノミクス研究会」の開催による、女性の活躍を通じた産業創出や、女性人材の育成・確保促進等に関する意見交換の実施。研究会の取組の一環として、モノづくり女子の魅力を発信するための事例集の作成（2015年度～）
 - ▶事例集の作成：5社、10名を紹介（2018年度）

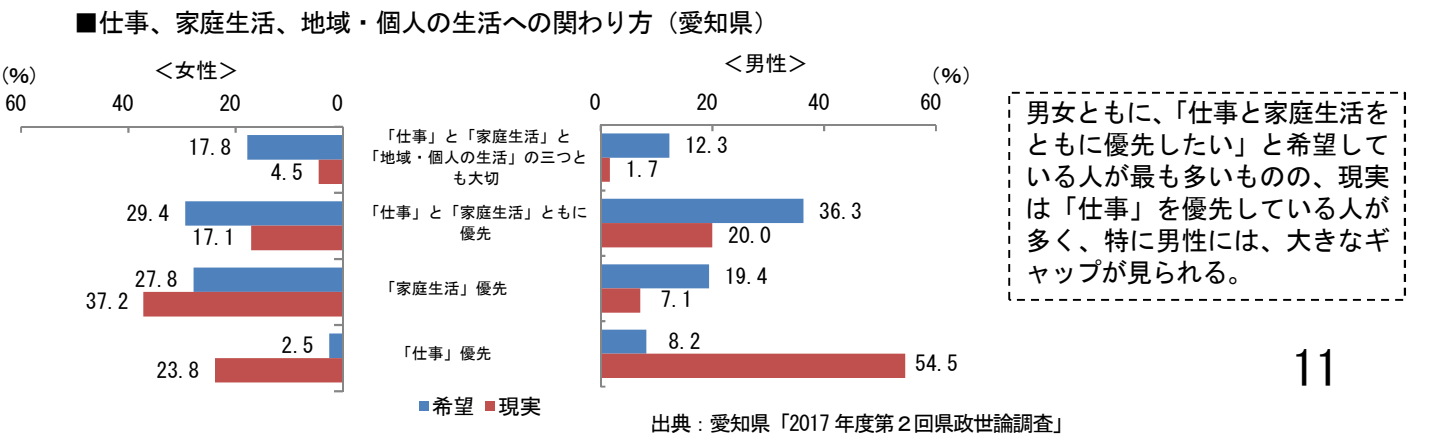
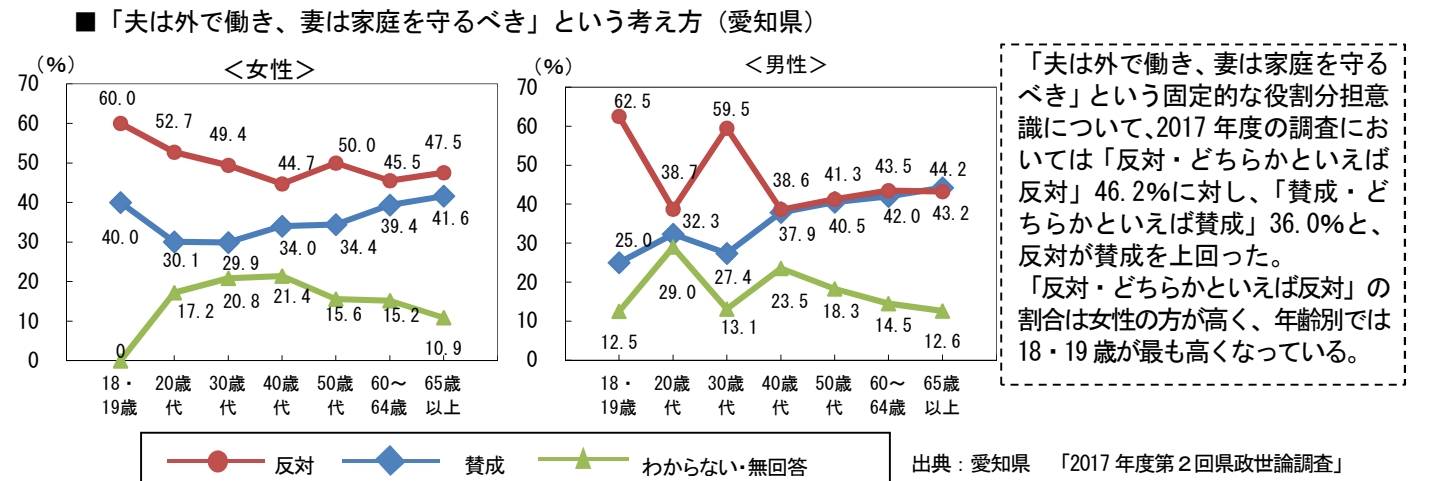
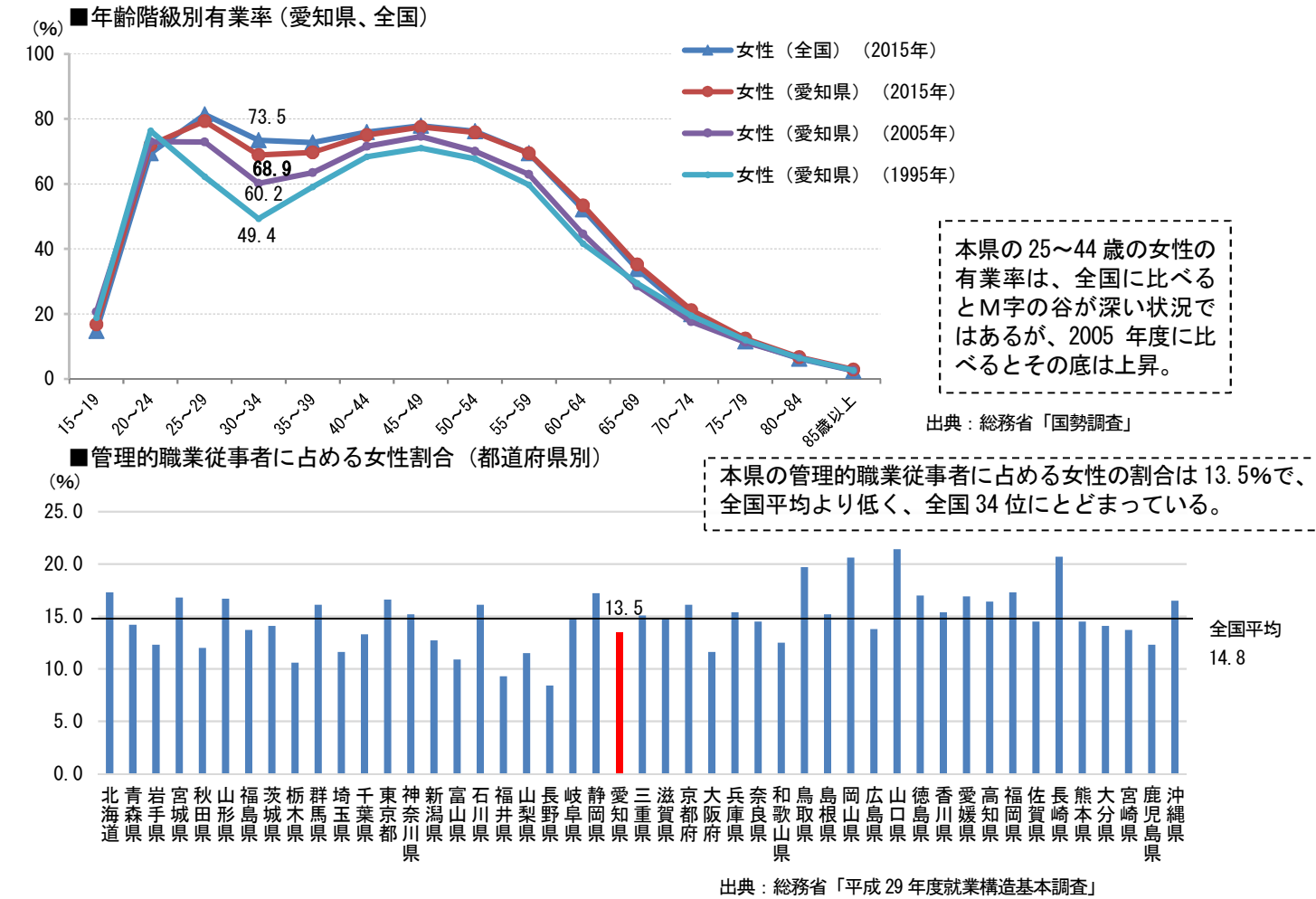
女性の再就職・起業支援の拡充

- 「あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)」の運営（2014年～）
 - ▶相談件数：851件（2017・2018年）
- 女性起業家セミナーの実施（(公財)あいち産業振興機構が実施）
 - ▶開催実績：参加者159人（2017・2018年度）
- 女性ビジネスプランコンテストの実施（2017・2018年度）
 - ▶応募件数：95件（2017・2018年度）

ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- 県内一斉ノー残業デーや有給休暇取得等呼びかける「ワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施
 - ▶ワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所数：42,694事業所（2018年度末）
- 「あいちイクメン・イクボス応援会議※」の開催（2016年度～）
 - ※2014年度に設置した「あいちイクメン応援会議」から発展
 - ▶男性の育児休業取得者数（育児休業給付金受給者数）：853人（2017年度）
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録制度の運営と、専用WEBサイトでの登録企業の取組紹介
 - ▶新規登録数：205社（2017・2018年度）

【関連図表・データ】



8 子ども・子育て応援 少子化の流れを変える社会に向けて

■ 結婚支援と安心・安全な妊娠・出産支援

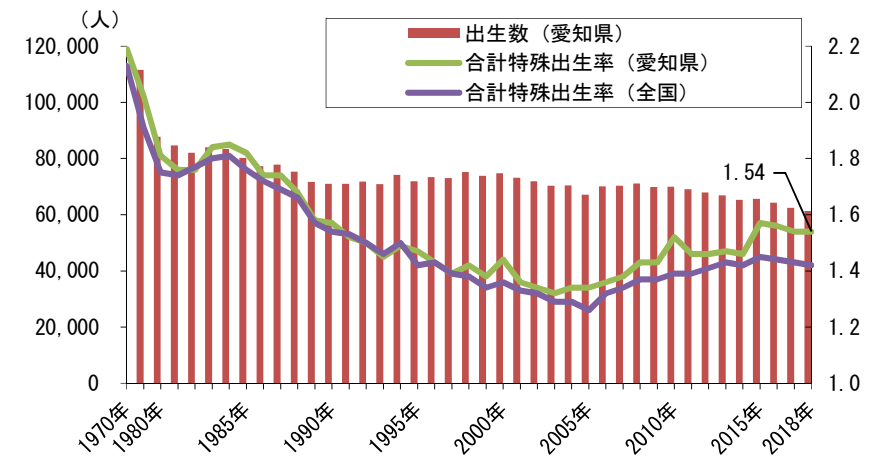
- 「婚活協力団体」(120 団体)、「出会い応援団」(63 団体)、「プラチナ出会い応援団」(15 団体)の登録制度の普及(2018 年度末現在)、ライフプランシミュレートウェブサイトの構築(2018 年度) ▶ 出会いのイベント実施数: 1,133 回(2018 年度)
- 女性に対する健康教室や健康相談の実施、企業と大学と連携した健康教育の実施 ▶ 健康教室: 20 回、健康相談: 1,199 件(2017・2018 年度)
- 若い世代の男女に対し、妊娠・出産に関する知識の普及啓発を図るための健康プログラムの作成(2014 年度)、健康教育のモデル実施 ▶ 健康教育の実施: 29 回
- 不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療(体外受精・顕微授精・人工授精)費への助成 ▶ 体外受精・顕微授精 6,722 件、人工授精 11,239 件(2017・2018 年度)
- 分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成 ▶ 産婦人科・産科の医師数: 662 人(2016 年 12 月末時点)
- 周産期母子医療センターと救命救急センターの併設 ▶ 周産期死亡率(出産 1,000 件に対する周産期死亡数): 2.9(2018 年 10 月 1 日時点)
- MFICU(母体・胎児集中治療管理室)・NICU(新生児集中治療管理室)等の整備

■ すべての子ども・子育て家庭への支援

- 保育所や認定こども園、幼稚園等において実施される一時預かりへの助成 ▶ 実施箇所数: 1,200 か所(2017・2018 年度)
- 母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施
- 第三子以降の3歳未満児の保育料を無償化又は軽減する市町村に対する補助、私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助
- 県内の協力店舗・施設で提示すると商品の割引やサービスなどの特典が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大及び協賛店舗の登録拡大 ▶ 新規協賛店舗: 1,116 店(2017・2018 年度)
- 県庁内への「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」の設置と、「子どもが輝く未来へのロードマップ」の作成(2017 年)
- 子ども食堂の設置拡大と取組の充実を図る取組の推進
- 「あいち小児保健医療総合センター」における小児3次救急の実施(2016 年 2 月開始) ▶ 救急患者数: 7,826 人(2018 年度)

【関連図表・データ】

■ 愛知県の出生数及び合計特殊出生率の推移



出典: 厚生労働省「人口動態統計」

県「2018 年愛知県の人口動態統計(概数)の概況」

合計特殊出生率は、1970 年代から低下傾向が続いていたが、2003 年の 1.32 を底に緩やかな上昇傾向に転じ、2018 年には 1.54 まで回復している。大都市圏の出生率が低い水準にある中で、全国平均 1.42 を上回り、全国 16 位。しかしながら出生数は減少を続け、2018 年は過去最低の 61,230 人。

順位	都道府県	合計特殊出生率
1	沖縄県	1.89
2	島根県	1.74
3	宮崎県	1.72
...
16	愛知県	1.54
...
39	奈良県	1.37
40	大阪府	1.35
41	埼玉県	1.34
...
43	秋田県	1.33
...
45	宮城県	1.30
46	京都府	1.29
47	北海道	1.27
48	東京都	1.20

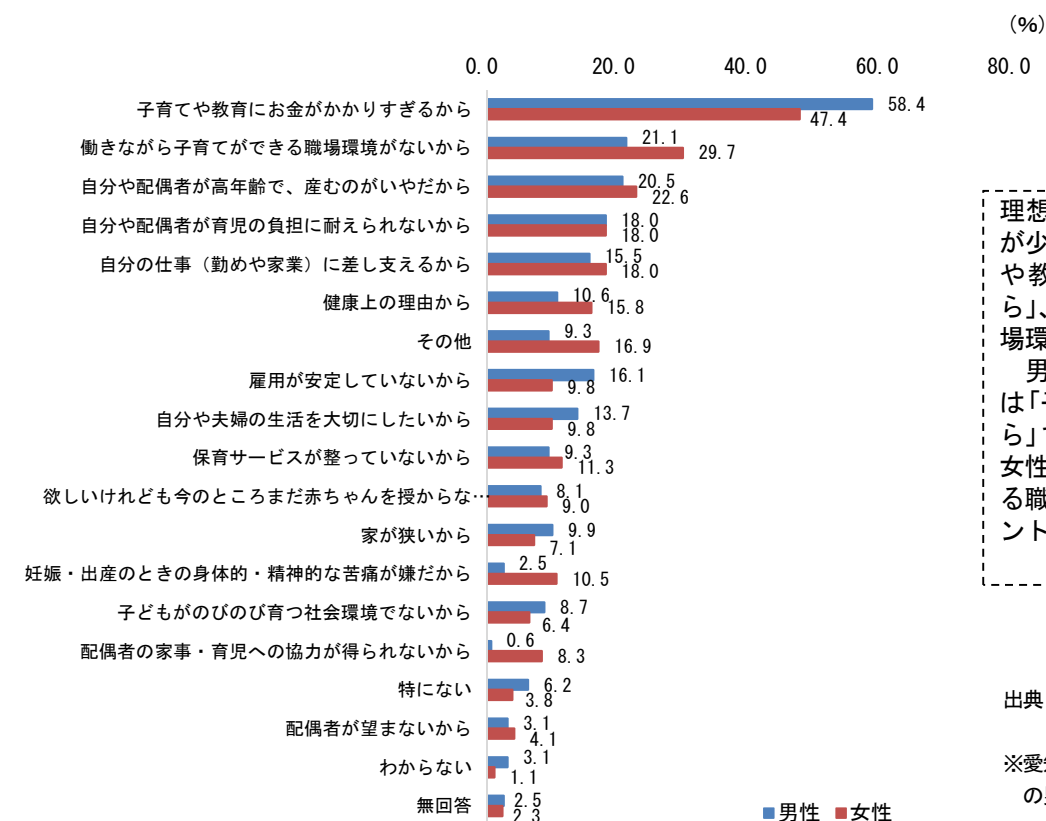
■ 結婚・出産に関する意識

	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数
愛知県	81.0%	85.5%	2.41	2.03
全国	84.1%	88.0%	2.32	2.01

出典: 厚生労働省「第 15 回 出生動向基本調査」

県「少子化に関する県民意識調査」(2018 年度)

■ 男女別 予定の子ども数が理想の子ども数を下回る理由



理想の子ども数より予定子ども数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、「働きながら子育てができる職場環境がないから」などが多い。男女で差が大きい項目は、男性では「子育てや教育にお金がかかるから」で女性より 11.0 ポイント高く、女性では「働きながら子育てができる職場環境がないから」で 8.6 ポイント高い。

出典: 愛知県健康福祉部「少子化に関する県民意識調査」(2018 年度)

※愛知県内に居住する 20 歳から 49 歳までの男女 3,000 人を対象に集計

○子ども子育て支援新制度に基づく幼児教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）への施設型給付などの財政支援

▶認定こども園 142 か所、幼稚園 12 か所、保育所 554 か所（2018 年度）

○子ども子育て支援新制度に基づく家庭的保育、小規模保育等への地域型保育給付などの財政支援

▶家庭的保育 27 か所、小規模保育 253 か所、事業所内保育 13 か所、居宅訪問型保育 1 か所（2018 年度）

○低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する補助

▶20 市町村（2018 年度）

○病院・保育所等での病児・病後児・体調不良児の一時的預かり事業への助成

▶実施か所数：93 か所（2018 年度）

○放課後児童クラブの運営費の助成、放課後子ども教室の運営・備品整備への補助

▶放課後児童クラブ：運営費助成 1,484 か所
放課後子ども教室：運営・備品整備補助 604 教室（2017・2018 年度）

■ 児童虐待・DVの防止

○専門職員の増員（2017～2019 年度で 48 名）、専門性の向上を図る研修の実施など児童相談所の体制強化

○児童相談所と警察との児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定の締結（2018 年度）

○狭隘化する児童相談センターの施設整備（2018 年度～）

○拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置

▶医療機関からの相談件数 延べ 10 件（2017・2018 年度）

○中学生向け児童虐待予防教育プログラムの作成や学校等での実践

○「子ども・家庭 110 番」事業としての、子どもと子育てに関する電話相談の実施

▶相談件数：子ども・家庭 110 番 458 件、189 ダイヤル 744 件（2018 年度）

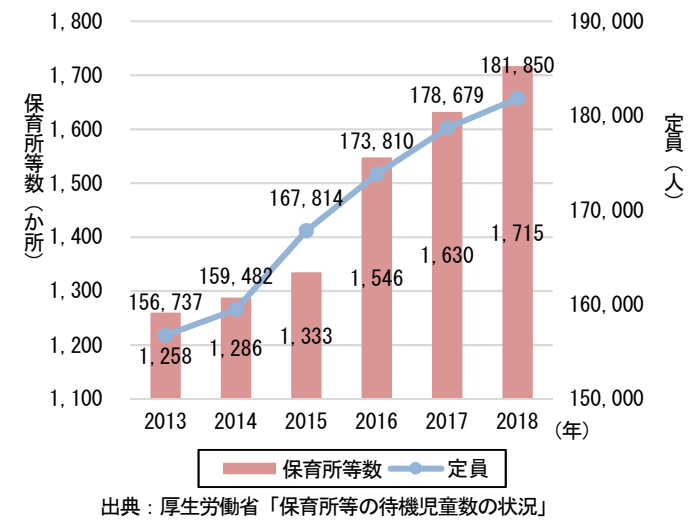
○児童虐待防止のシンボルである「オレンジリボン」の普及・啓発のための啓発資材の作成及び配布や、児童虐待対応に関する関係機関職員向けのセミナーの実施

○県DV被害者保護支援ネットワーク会議の開催

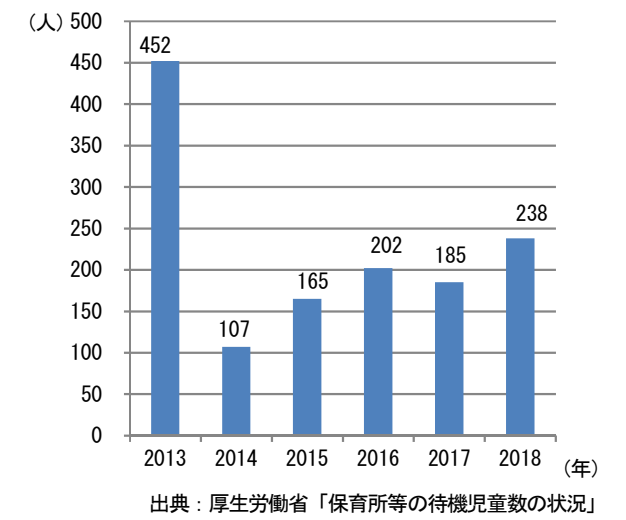
▶ネットワーク会議 2 回、ワーキンググループ会議 4 回開催（2017・2018 年度）

〔関連図表・データ〕

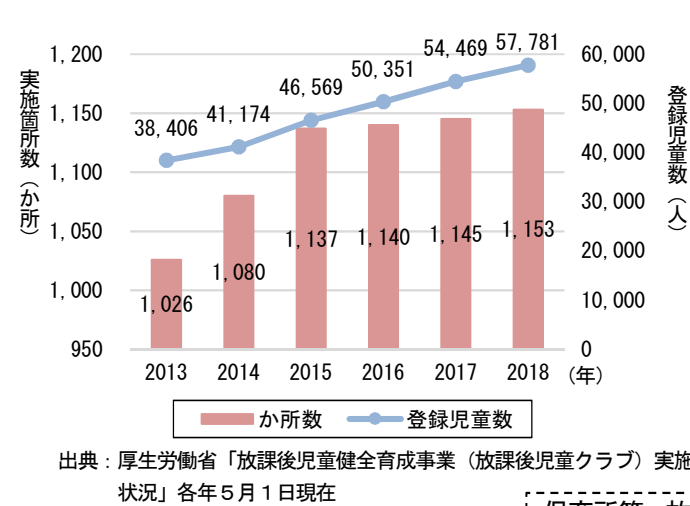
■保育所等数及び定員の推移（愛知県）



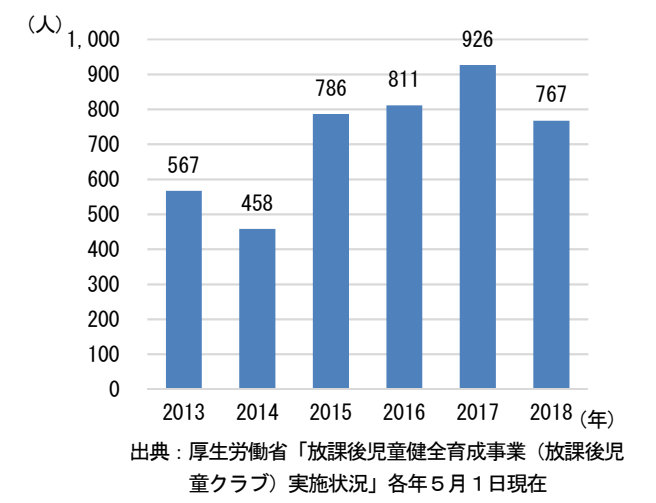
■保育所等の待機児童数（愛知県）



■放課後児童クラブの実施箇所数及び登録児童数の推移（愛知県）

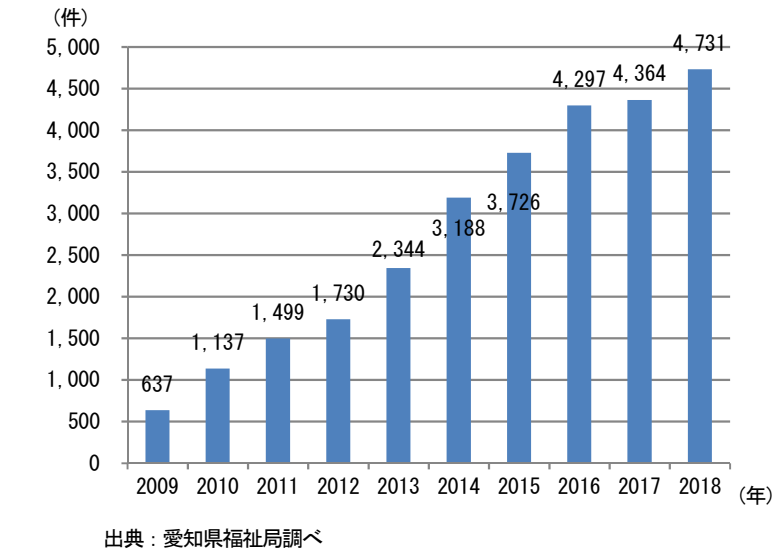


■放課後児童クラブの待機児童数（愛知県）



保育所等、放課後児童クラブともに施設数（実施箇所数）・定員（登録児童数）は増加傾向にあるが、待機児童の解消には至っていない。

■児童虐待相談対応件数



児童相談所における児童虐待相談の対応件数は急激に増加し、2018 年には 2009 年の 7 倍以上になっている。

9 健康長寿 「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて

生涯を通じた健康づくり

- 健康づくりリーダーの育成研修の実施 ▶育成人数 2,911 人 (2018 年度末)
- 健康づくりに取り組むことで、協力店舗で特典が受けられる「あいち健康づくり応援カード MyCa」の交付 ▶協力店舗数: 1,204 店舗 (2018 年度末)、カード交付枚数: 26,517 枚 (2018 年度)
- 歯と口の健康づくり (8020 運動) の推進
 - ▶フッ化物洗口実施施設 (幼保小中学校) 1,141 / 全 3,160 施設 (36.1%) (2017 年度)
- 「あいちこころほっとライン 365」による相談、自殺予防ゲートキーパーの養成
 - ▶ほっとライン相談件数: 6,083 件、ゲートキーパー養成人数: 1,492 人 (2018 年度)

シニア世代の社会参加支援

- 中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催 ▶14 回、参加者 291 名 (2017・2018 年度)
- 企業担当者向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ▶参加者 513 名 (2017・2018 年度)
- 60 歳以上に文化、医療福祉、地域や環境の問題などの講義を行う「あいちシルバークレッジ」の開催 ▶受講者数 1,230 人 (2017・2018 年度)

地域医療の確保

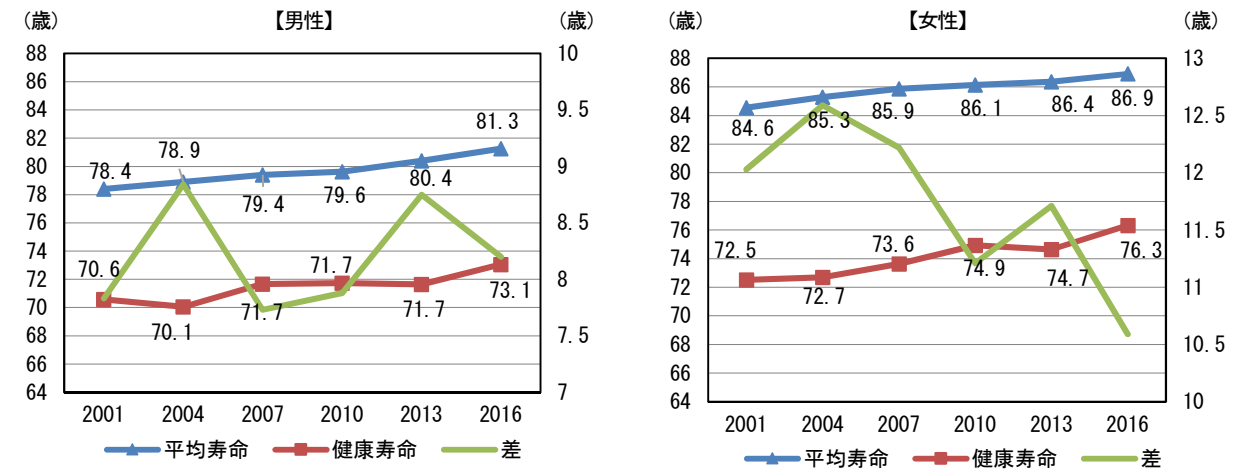
- 健康福祉部内への「愛知県地域医療支援センター」の設置 (2015 年 4 月) と、女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策の実施
- 「愛知県医療勤務環境改善支援センター」の設置 (2016 年 2 月) と、勤務環境改善の取組のサポート ▶相談件数 医療機関 93 件 (2018 年度)
- 看護職カムバック研修の開催 ▶受講者数 集中コース 22 人、選択コース 449 人 (2018 年度)
- 市町村が整備する「在宅医療連携システム」への支援
 - ▶全市町村でシステム整備完了 (県支援: 47 市町村 (2017 年度終了))
- 愛知県精神医療センター (旧県立城山病院) の全面改築 (2018 年 2 月開所) による精神科救急への対応等の強化

支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 介護事業所の一時的な人手不足に対応するための新たな人材バンク「あいち介護サポーターバンク」の設置 ▶サポーター登録者数 333 人 (2018 年度末)
- 地域包括ケアシステムの構築に向けたモデル事業 (安城市始め 6 市)、団地モデル事業 (春日井市高蔵寺ニュータウン) の実施
 - ▶地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村数 52 市町村 (2019 年 7 月時点)
- 認知症サポーター等の養成 ▶サポーター養成数 449,517 人 (2018 年度末累計)
- 国立長寿医療研究センターと連携した認知症対策 (認知症予防運動プログラムの作成、市町村等への研修・実地指導、プラチナ長寿健診 (老年症候群の早期発見))

【関連図表・データ】

平均寿命と健康寿命 (愛知県)



平均寿命、健康寿命が延伸している。特に、本県における健康寿命は全国的に長い。(2016 年 女性全国 1 位、男性全国 3 位)

出典: 平均寿命は愛知県「平均寿命の年次推移」(2017 年 12 月)、健康寿命は厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」(平成 28~30 年度)

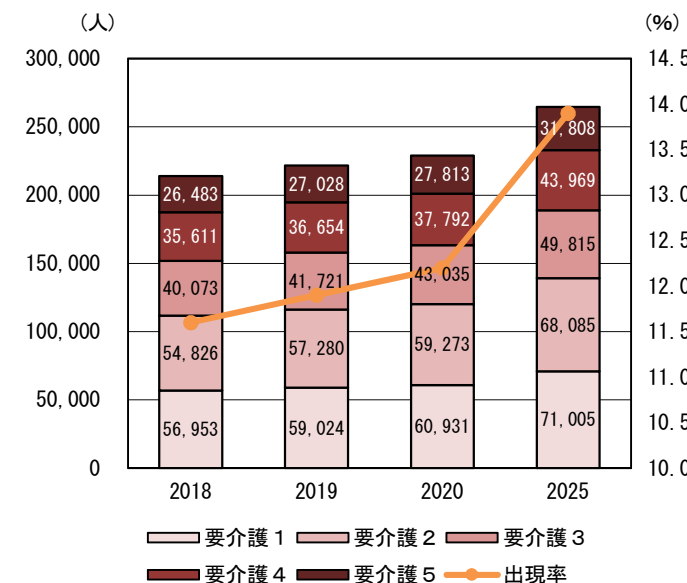
愛知県における医師不足のために診療制限している病院 主な診療科ごとの状況 (診療制限をしている病院数 / 診療科標榜病院数)

産婦人科	9/60 (15.0%)
精神科	16/110 (14.5%)
内科	37/289 (12.8%)
小児科	14/123 (11.4%)
整形外科	22/199 (11.1%)
外科	5/180 (2.8%)
麻酔科	6/110 (5.5%)

病院勤務医の地域や診療科の偏在による医師不足問題が深刻化している。医師不足による診療制限については、2018 年の結果を見ると、産婦人科の割合が最も高く、続いて、精神科・内科・小児科の割合が高い状況となっている。

出典: 愛知県福祉局調べ (2018 年 6 月末時点)

愛知県の要介護者数及び介護保険第 1 号被保険者に占める出現率



団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年にかけて、支援を必要とする高齢者の数も急激に増加していくものと見込まれる。

出典: 愛知県「第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画」(2018 年 3 月)

10 障害者支援 身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて

■ 特別支援教育の充実

- 特別支援学校の長時間通学や過大化解消のための新たな学校整備
 - ▶大府もちのき特別支援学校(2018年4月開校)、瀬戸つばき特別支援学校(2019年4月開校)
 - 西三河南部地区新設特別支援学校(2022年4月開校予定)
- 肢体不自由特別支援学校5校の非常勤看護師の増員(10名)(2019年度)
- 教員の専門性向上のための幼児児童生徒の状況や学習内容を踏まえた研修の充実
- インクルーシブ教育システムの構築に向けた幼稚園・保育所、小中・高等学校と特別支援学校との交流・共同学習
- 特別支援学校における就労支援の充実
 - ▶就労アドバイザーを拠点3校に各1名配置、知的障害特別支援学校8校に職業コース設置

■ 障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備促進
 - ▶グループホーム開設・運営説明会の実施(2018年度 名古屋市、岡崎市延べ4回)
- 「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための病床整備
 - ▶一宮医療療育センター(120床、2016年1月開所)、信愛医療療育センター(64床、2017年7月開所)
- 「心身障害者コロニー」(春日井市)の再編及び、障害児者の医療や地域での生活を支援する拠点としての「医療療育総合センター」の整備(2019年3月開所)
- 相談支援従事者の資質向上(2018年度 初任者研修370名、現任者研修200名)
- 援助や配慮を必要とすることを知らせるための「ヘルプマーク」の普及促進(2018年7月～)

■ 地域における就労支援の充実

- 企業開拓から就職・定着までの一連の支援を行うための「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の開設(2019年5月)
- 障害者職業能力開発校等における職業訓練の実施
 - ▶知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門校及び岡崎高等技術専門校)
- 障害者就職面接会の開催
 - ▶5回開催、企業535社、求職者1,191名参加(2018年度)
- 中小企業への支援のため「中小企業応援障害者雇用奨励金」の創設(2017年度)
 - ▶障害者実雇用率 1.97%(2018年6月)

■ 障害のある人の活躍の場の拡大

- 「あいちアール・ブリュット展」の開催(2014年度～)
- 「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」などの障害者スポーツ大会の開催

■ 社会全体で支える環境の整備

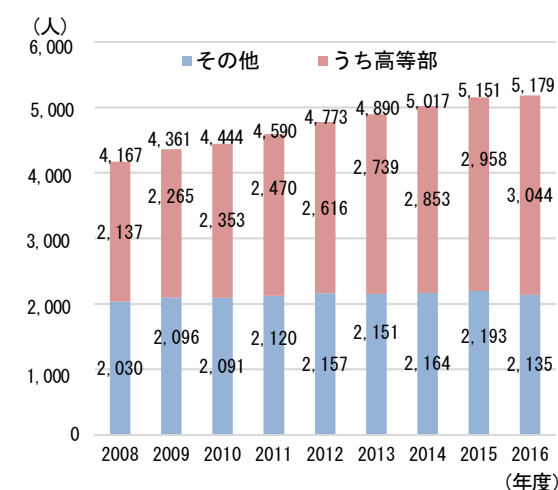
- 商業施設や駅など多くの人々が利用する施設のバリアフリー化の推進

【関連図表・データ】

■特別支援学校(知的障害、肢体不自由)の新設・計画状況

年度	開校状況等	規模
2013年度	愛知県特別支援教育推進計画 策定 計画期間:2014~2018年度	—
2014年度	(知)いなざわ特別支援学校 開校	46教室 280人
	(知)豊橋特別支援学校山嶺教室 開設	2教室 3人
2015年度	(肢)瀬戸市立瀬戸特別支援学校光陵校舎 開校	8教室 38人
	(知)豊橋市立くすのき特別支援学校 開校	47教室 257人
2018年度	(知)名古屋市立南養護学校分校 開校	15教室 62人
	(知)大府もちのき特別支援学校 開校	42教室 226人
2019年度	(肢)刈谷市立刈谷特別支援学校 開校	25教室 70人
	第2期愛知県特別支援教育推進計画 策定 計画期間:2019~2023年度	—
2020年度	(知)みあい特別支援学校 増築校舎供用開始予定	12教室
2022年度	(知、肢)西三河南部地区新設特別支援学校 開校予定	57教室 240人

■知的障害特別支援学校の児童生徒数の推移(愛知県国公立)(各年度5月1日現在)



出典:愛知県教育委員会調べ

知的障害特別支援学校の児童生徒数は年々増加しており、学校規模の過大化による教室不足が顕著になっている。

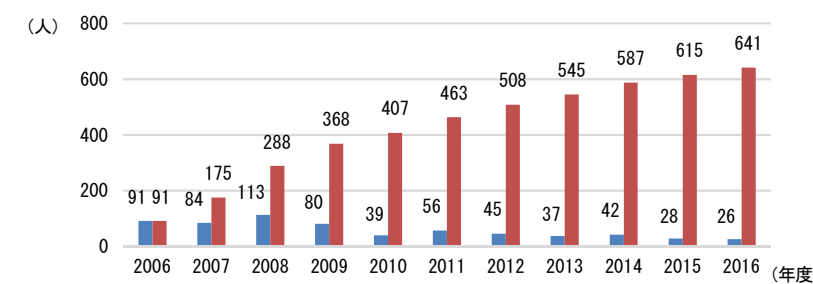
■愛知県における障害福祉サービスの見込量

主なサービス種別	2016年度実績	2020年度見込量	増加率	
訪問系サービス計	464,468時間/月	576,259時間/月	24%	
日中活動系サービス	生活介護	272,916人日/月	292,973人日/月	7%
	就労移行支援	29,424人日/月	37,437人日/月	27%
	福祉型短期入所	16,909人日/月	20,080人日/月	19%
居住系サービス	グループホーム	4,458人/月	5,880人/月	32%
施設入所支援	4,236人/月	3,961人/月	△6%	

出典:第5期愛知県障害福祉計画

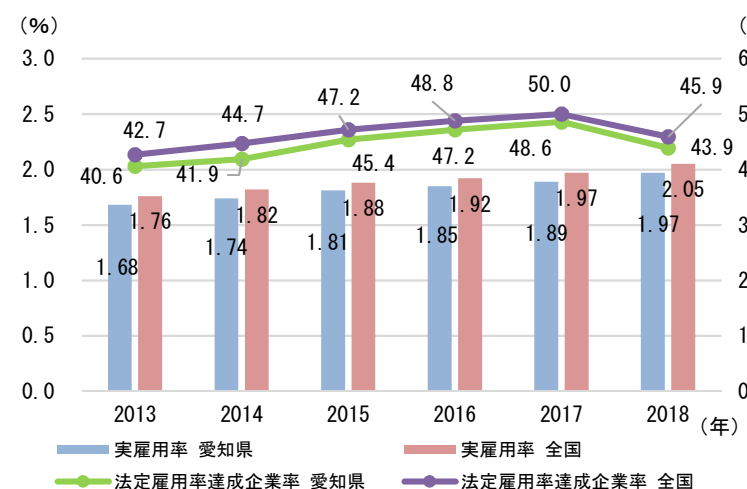
本県における障害福祉サービス見込量は今後大幅に増加することが見込まれる。また、施設から地域での生活へ移行する人が増加しており、今後グループホームの整備等、地域における生活支援の体制が必要になる。

■地域生活移行者数の推移



出典:第5期愛知県障害福祉計画

■障害者の雇用率の推移



■民間企業の障害者雇用率(2018年6月1日現在)

区分	愛知県	全国
実雇用率	1.97%	2.05%
法定雇用率達成企業率	43.9%	45.9%

出典:愛知労働局「愛知県の障害者雇用状況」

障害者実雇用率や法定雇用率達成企業率は、近年増加傾向にあるものの、全国と比較すると低くなっている。2018年は法定雇用率が引き上げられたため、達成企業率が低下。

■ 災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 第3次あいち地震対策アクションプランの改訂（2018年度）
- 無料耐震診断、耐震改修費の補助の実施（1981年以前の耐震基準で建てられた戸建て・共同住宅）
 - ▶診断補助：5,439戸、改修補助：484戸（2018年度）、住宅の耐震化率：85.8%（2013年）
- 一般県有施設及び県立学校の耐震化
 - ▶一般県有施設の耐震化率：100%、県立学校の耐震化率：100%（2017年度末）
- 上下水道、道路、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の耐震化・津波対策の推進
- 津波浸水防災対策の推進
 - ▶津波災害警戒区域の指定（2019年度）
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備
 - ▶愛西市（旧永和平跡地）で2022年度供用開始予定、西三河南部地域の整備拠点として西海市行用町を選定
- 災害拠点病院・その後方支援にあたる病院の機能強化のための医療施設の耐震化の支援
 - ▶災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：74.6%（2018年度）
- 地域の強靱化に向けた研究開発・人材育成を行うため、産学官連携による「あいち・なごや強靱化共創センター」の設置（2017年6月）
- 地域の防災組織強化のため、防災・減災カレッジの開催による防災リーダー等の育成
 - ▶地域防災リーダー：95名（2018年度）
- 中小企業への「BCP（事業継続計画）」の普及のためのセミナーや出前講座の実施
 - ▶中小企業の事業継続計画策定率：11.2%（2017年9月末時点）

■ 安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少

- 歩道の整備や歩行空間のバリアフリー化、生活道路での速度規制を行う「ゾーン30」の整備
- 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」の取組の推進
 - ▶体験試乗会及び高齢者向け講習会：9回、大学・中小企業等による研究会：4回（2018年度）
- 交差点事故防止のため交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動等の啓発活動の実施
- 参加体験型の出張講座の開催
 - ▶自転車シミュレータと歩行環境シミュレータの講座参加者数：12,191人（2018年度）

■ 犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現

- 県民総ぐるみによる安全なまちづくり県民運動の実施、自主防犯団体の設立促進・活動支援
 - ▶安全なまちづくり県民運動：4回（2018年度）、自主防犯団体：161団体活動支援（2018年度）
- 防犯設備アドバイザーの派遣：40回（2018年度）
- 消費生活相談体制の集約・機能強化のため、中核的相談機関として「愛知県消費生活総合センター」を設置（2015年度）し、県の8か所の消費生活相談窓口を1か所に集約（～2018年度）

【関連図表・データ】

■ 愛知県の被害予測調査に基づく被害予測及び減災効果

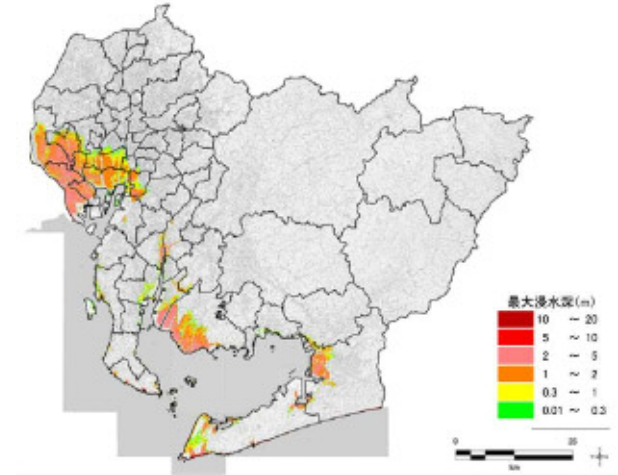
被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約47,000棟	約20,000棟 (約6割減)	約242,000棟	約103,000棟 (約6割減)
人的被害 (注)	死者数	約6,400人	約1,200人 (約8割減)	約29,000人	約11,000人 (約6割減)
	うち建物倒壊等による死者	約2,400人	約700人 (約7割減)	約14,000人	約4,900人 (約7割減)
	うち浸水・津波による死者	約3,900人	約300人 (約9割減)	約13,000人	約3,500人 (約7割減)
	（うち自力脱出困難）	約800人	約200人 (約8割減)	約5,500人	約1,500人 (約7割減)
	（うち津波からの逃げ遅れ）	約3,100人	約200人 (約9割減)	約7,100人	約2,000人 (約7割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約13.86兆円	約11.25兆円 (約2割減)		

(注) 対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない

出典：愛知県防災会議地震部会「平成23～25年度 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査結果」（2014年5月）

過去地震最大モデル・理論上最大モデルともに甚大な被害となるが、対策を進めることで減災効果を得ることができる。

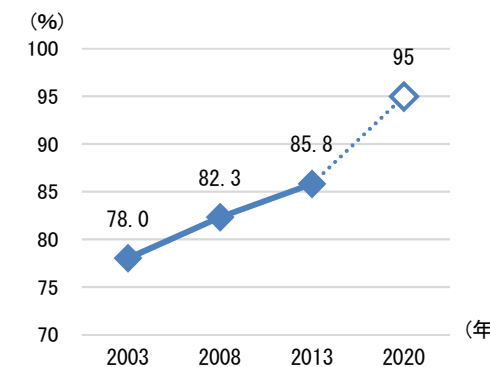
■ 津波災害警戒区域の指定



出典：愛知県 津波災害警戒区域の指定に係る公表資料より

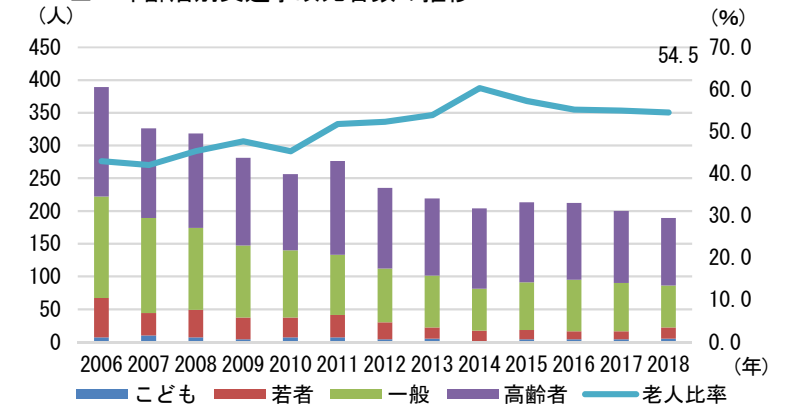
本県は日本最大のゼロメートル地帯を抱え、海岸や河川の堤防等が被災した場合には、津波などにより広範囲が浸水するとともに、長期的に湛水するおそれがある。このため、津波による人的被害を防止することを目的として「津波災害計画区域」を指定した（2019年7月30日）。

■ 愛知県における住宅の耐震化率及び目標値



出典：愛知県建設局調べ
目標値は愛知県「愛知県建築物耐震改修促進計画（あいち建築減災プラン2020）」

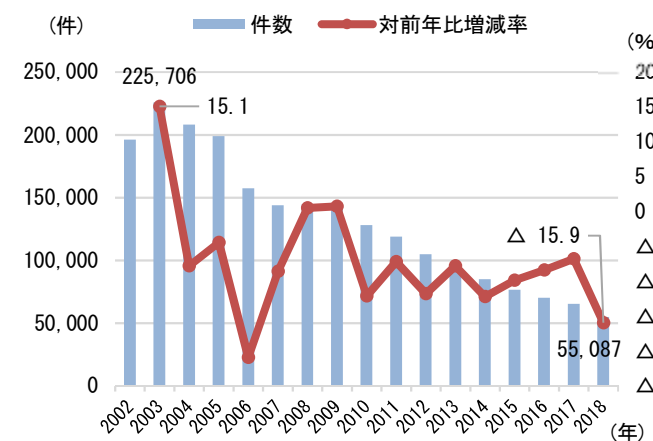
■ 年齢層別交通事故死者数の推移



出典：愛知県警察本部「交通死亡事故発生状況」

県内の人身交通事故件数、交通事故死者数ともに減少傾向であるが、交通事故死者数に占める高齢者の割合が上昇傾向である。

■ 刑法犯認知件数の推移



■ 住宅対象侵入盗件数と自動車盗件数

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
住宅対象侵入盗	7,467件	5,213件	4,900件	4,154件	3,676件	2,736件
(全国順位)	1位	1位	1位	1位	1位	1位
自動車盗	2,712件	2,724件	2,205件	1,349件	1,127件	839件
(全国順位)	2位	1位	1位	4位	4位	4位

出典：愛知県警本部調べ
愛知県内の刑法犯認知件数は、戦後最多であった2003年と比較し、約24%まで減少しているが、住宅対象侵入盗では、本県が全国最多、自動車盗件数では、全国4位となっている。

12 環境・持続可能まちづくり 100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて

■ 持続可能なエネルギー社会の構築

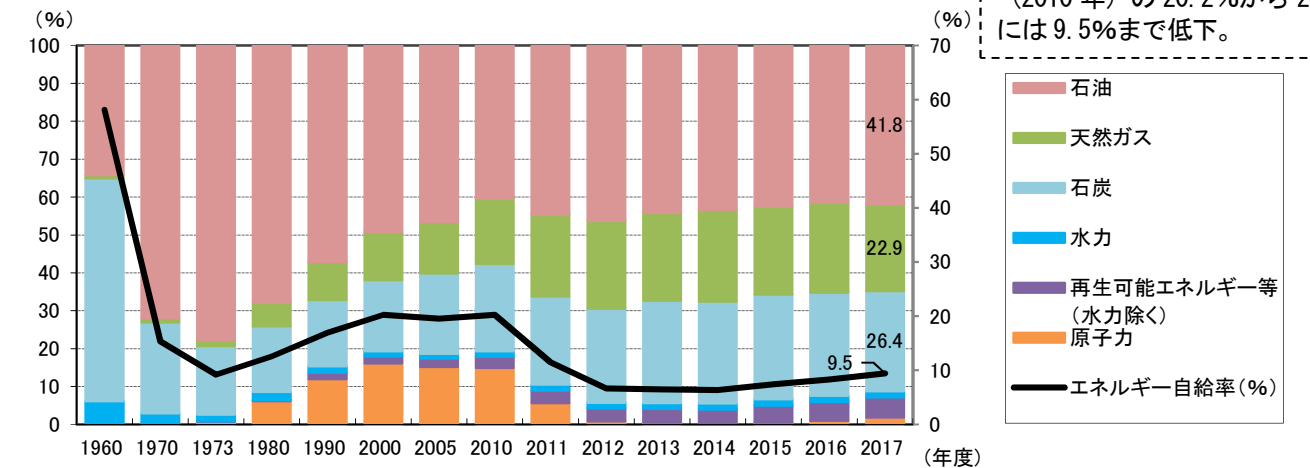
- 太陽光発電施設等の住宅用地球温暖化対策設備の設置補助
 - ▶住宅用太陽光発電設備の普及基数：18.4万基（2018年12月末現在）
- 太陽光発電事業者への県有施設の屋根貸し・土地の貸し出し
 - ▶屋根貸し：県有施設17か所、土地の貸付：木曾岬干拓地、内陸・臨海工業用地
- 農業用水を利用した小水力発電施設整備
 - ▶県内15か所（2019年3月末現在）、15か所目となる佐布里分水口については2018年11月に稼働開始
- 下水汚泥のエネルギー利用の実施（豊川浄化センター、矢作川浄化センター、衣浦東部浄化センター）
- あいち地域循環圏形成プランに基づく取組の推進及び循環型社会形成推進事業費補助金による事業者への支援
- 産・学・行政の協働による「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」の設置（2017年度～）
- 水素の製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」の全国初の制定（2018年度）▶認証数4件（2019年7月末時点）
- 建築物環境性能総合評価システム（CASBEE あいち）による環境に配慮した住宅・建築物の整備促進
 - ▶2018年度までの届出件数：866件

■ 「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進

- 県民参加型のイベントLet's エコアクション in AICHI の開催
 - ▶43,810人参加（2017・2018年度）
- AELネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催
 - ▶134,870人参加（2017・2018年度）
- 「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」を拠点とする体験型環境学習事業の実施
 - ▶講座回数：90回（2017・2018年度）
- 「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」による大学生の環境リーダー養成事業の実施（2015年度～）▶参加大学生：80名（2017・2018年度）
- ユネスコスクール支援会議の開催（2015年度～）、ユネスコスクール交流会の開催
 - ▶交流会開催実績：約610名参加（2017・2018年度）
- 地域の生態系ネットワーク協議会の設立・活動支援
 - ▶9団体設立（2018年度末）
- COP10において採択された生物多様性の世界目標である愛知目標の達成に向けた国際先進広域自治体連合との協働事業の実施
- 三河湾大感謝祭の開催や三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの運営などの三河湾環境再生プロジェクトの実施 ▶参加者約6,000人（2018年）、会員28団体（2019年7月末時点）

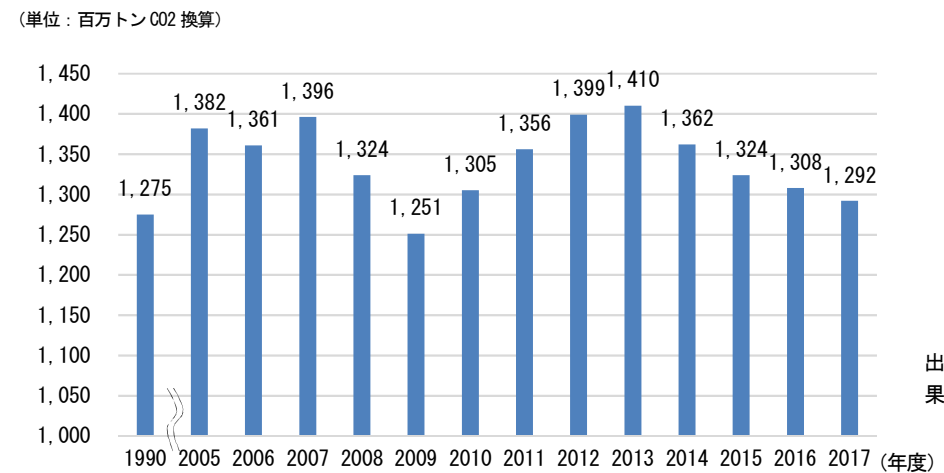
【関連図表・データ】

■日本の一次エネルギー国内供給量の構成割合及び自給率の推移



日本のエネルギー自給率は震災前（2010年）の20.2%から2017年には9.5%まで低下。

■日本の温室効果ガス排出量



我が国の温室効果ガス排出量は、2009年以降増加傾向であったが、2013年をピークに減少傾向。

出典：環境省「2017年度（平成29年度）温室効果ガス排出量（確報値）について」（2019年4月）

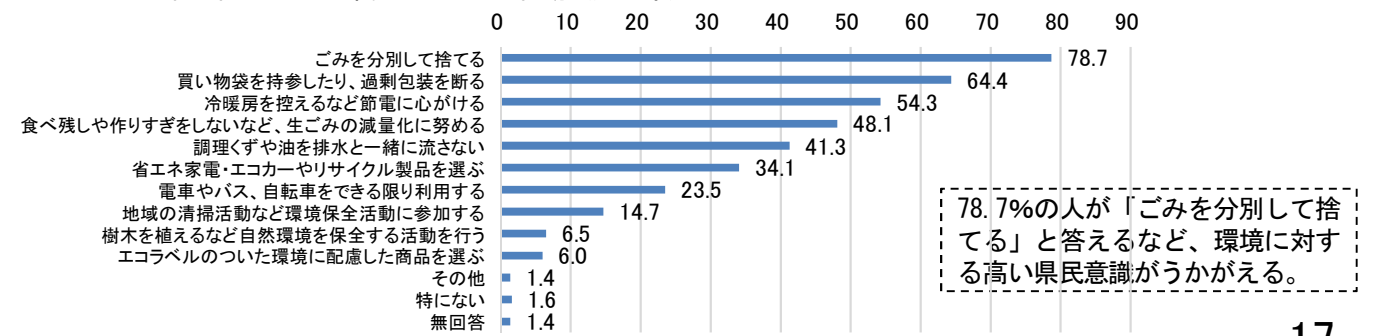
■都道府県別の住宅用太陽光発電施設設置基数と普及率

全国順位	設置基数		全国順位	普及率	
	都道府県名	設置基数		都道府県名	一戸建て総数に対する割合
1	愛知県	166,757	1	佐賀県	13.8%
2	埼玉県	127,388	2	宮崎県	12.0%
3	静岡県	105,273	3	熊本県	12.0%
4	神奈川県	104,681	4	長野県	11.7%
5	福岡県	102,003	5	静岡県	11.2%
6	大阪府	97,759			
7	東京都	96,170	11	愛知県	10.6%

出典：資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」、総務省「平成30年住宅・土地統計調査」から愛知県政策企画局作成

設置基数は、2017年3月末現在、愛知県が全国1位。一方、普及率（一戸建て総数に対する設置割合）では、11位。

■日常生活で行っている環境にやさしい行動（愛知県）



78.7%の人が「ごみを分別して捨てる」と答えるなど、環境に対する高い県民意識がうかがえる。

出典：愛知県「平成29年第2回県政世論調査」

■ 持続可能な集約型のまちづくり

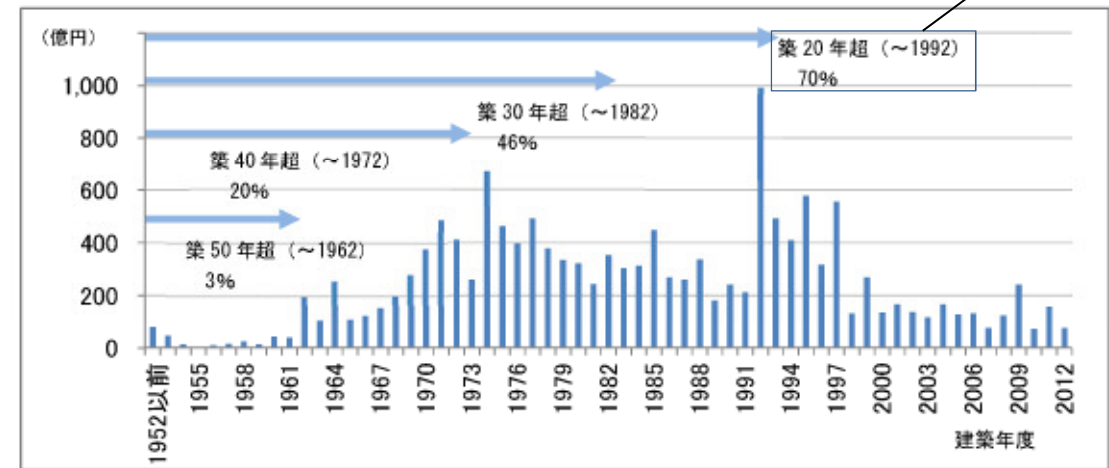
- 区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業の促進
 - ▶2018年度までの整備地区数9地区
- 長期優良住宅建築等計画の認定による良質な住宅ストックの形成
- 市町村が行う空き家対策推進事業への支援
 - ▶民間不良住宅等除却費補助：補助額11,096千円（名古屋市始め16市町113棟（2018年度））
- 良好な景観の形成に向けたシンポジウムの開催、まちなみ建築の表彰などの啓発活動の実施
- あいち公共交通ビジョンの推進、鉄道網の維持・充実（リニモ利用促進のための取組実施、名鉄西尾・蒲郡線の利用促進等の地元の取組支援、愛知環状鉄道の設備改修支援（2018年度まで）、バス路線の維持
- 「あいち商店街活性化プラン2016-2020」の推進、げんき商店街推進事業費補助金制度や商業振興事業費補助金制度による商店街活性化に向けた取組支援
 - ▶活性化モデル商店街の指定71件（2018年度末）
 - ▶主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合85.5%（2018年度）、91.7%（2017年度）
- 商店街と大学、地域住民、NPOなどの地域・商店街を応援する多様な主体との連携の促進
 - ▶商店街と多様な主体とのマッチング交流会の開催 ▶132名参加（2017・2018年度）

■ 社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 愛知県公共施設等総合管理計画に基づく長期的・総合的な観点からの検討の推進
 - ▶16施設類型のうち9類型（学校、県営住宅、空港、都市公園、下水道、道路、砂防、水道、工業用水）について、個別施設計画を策定（2018年度末時点）
- 県道路公社が管理する有料道路におけるコンセッション方式による運営
 - ▶地域活性化の拠点となる魅力あるパーキングエリア（PA）のリニューアルオープン（大府PA、阿久比PA）（2018年度）
- PFI手法による施設整備等の実施
 - ▶愛知県警察運転免許試験場、県営東浦住宅（2017年度契約）、愛知県国際展示場コンセッション、県営鳴海住宅等（2018年度契約）

【関連図表・データ】

■事業用資産（県営住宅、学校、公共施設、行政庁舎等）の建築年度別再調達価額

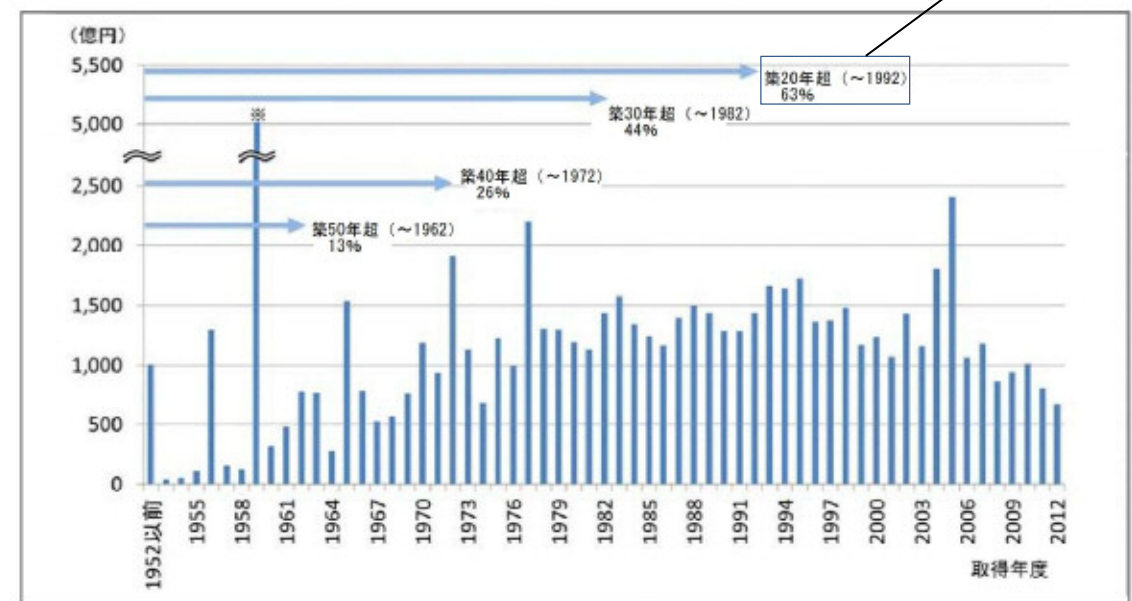


注) 再調達価額：2013年4月時点でその施設を再取得した場合の価額
表中の築年数は2012年を基準とする。

出典：愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2015年3月）

2042年時点で築50年超に達する。

■インフラ資産（道路、河川、下水道、砂防、港湾等）の建築年度別再調達価額



※この年に道路台帳の整備を実施し、多くの道路の取得年次を設定したことによる突出

注) 再調達価額：2013年4月時点でその施設を再取得した場合の価額
表中の築年数は2012年を基準とする。

出典：愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2015年3月）

2042年時点で築50年超に達する。